

ものづくり企業の課題に関する調査

調査報告書

2024年3月

岡崎ものづくり推進協議会

■ 調査概要

[調査目的]

- ものづくり企業における経営課題の変化の把握
- デジタルツールの活用状況や課題などの実態把握

[調査期間]

2024年3月8日～2024年3月20日

[調査対象]

岡崎ものづくり推進協議会 会員企業

[回答方法]

Web回答（フォーム）

[依頼数]

161社

[回答数]

73社 (n=73)

[回答率]

45.3%

■ 調査概要

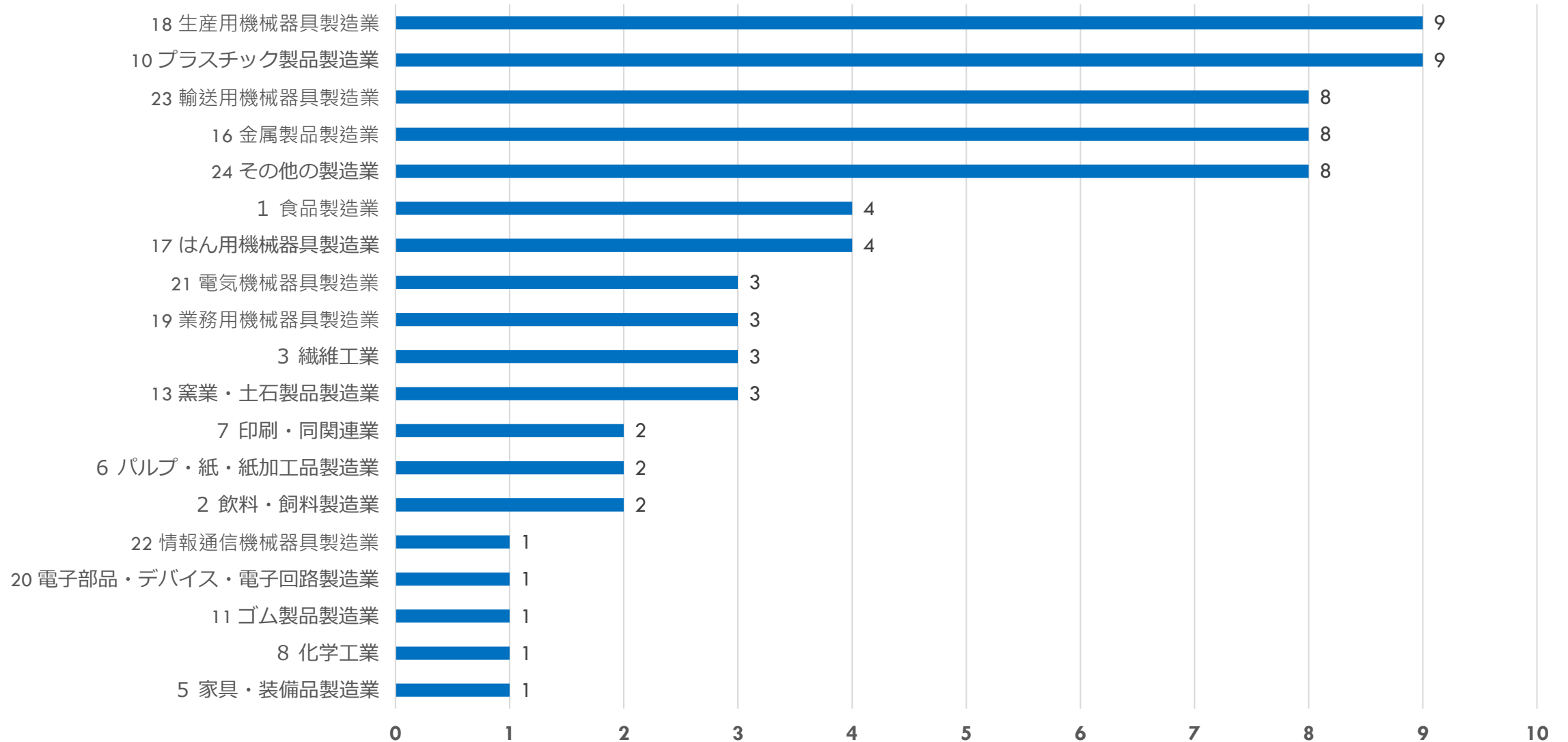
[調査項目]

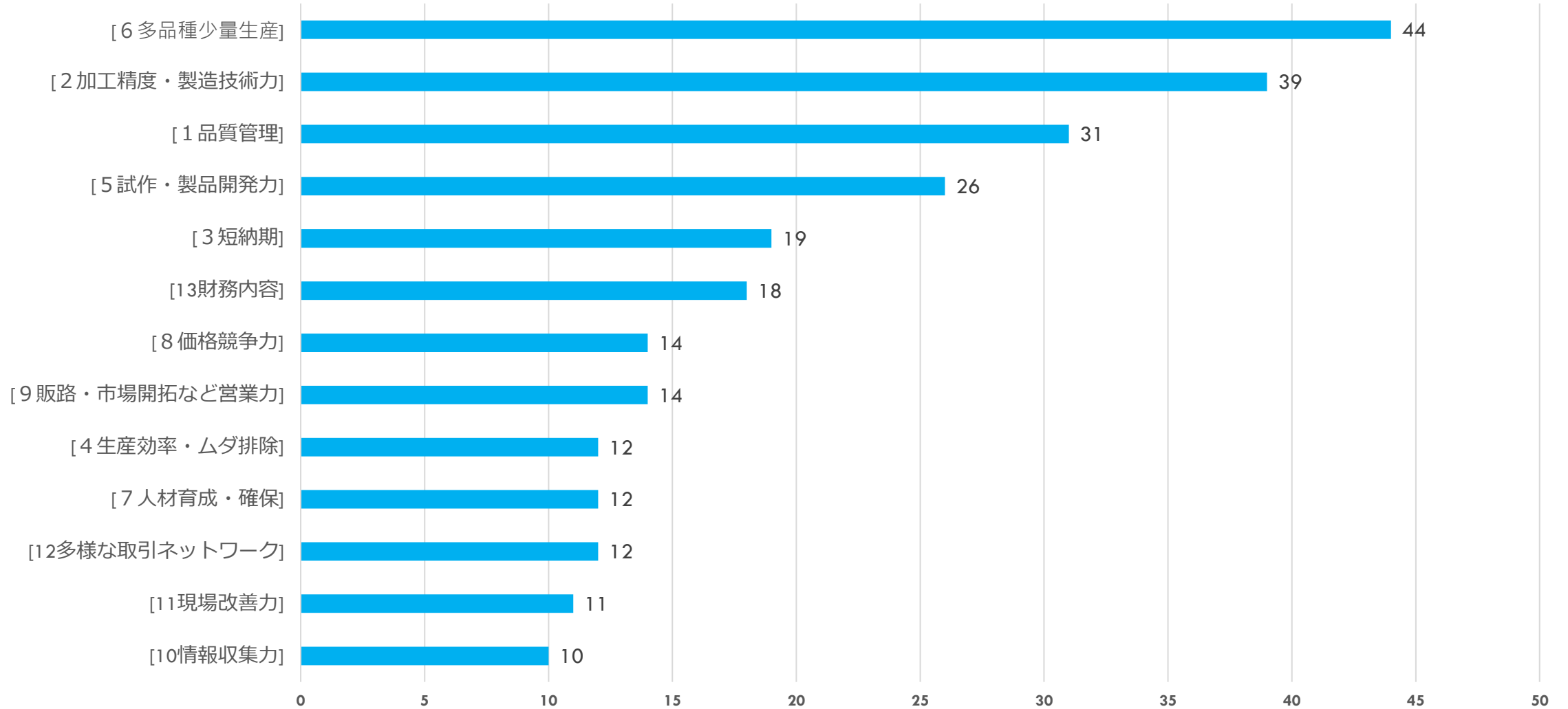
1. 貴社の強みと弱みについて
2. 実施した企業行動について
3. 事業見通しについて
4. 今後の取組みについて
5. 販路開拓の課題について
6. 新製品や生産技術の開発等に係る取組み状況について
7. 異業種連携・産学官連携・オープンイノベーションについて
8. 注目している領域について
9. デジタル化の取組みについて
10. サイバーセキュリティ対策の取組みについて
11. 設備投資の状況について
12. 競争力の源泉について
13. 働き方改革について
14. 省エネとカーボンニュートラルについて
15. リスクの認識とBCPの策定について
16. パートナーシップについて
17. 後継ぎ、事業承継について
18. 雇用について

A. 基本情報

貴社の業種（回答企業 73 社の業種構成）

回答数：73/73社

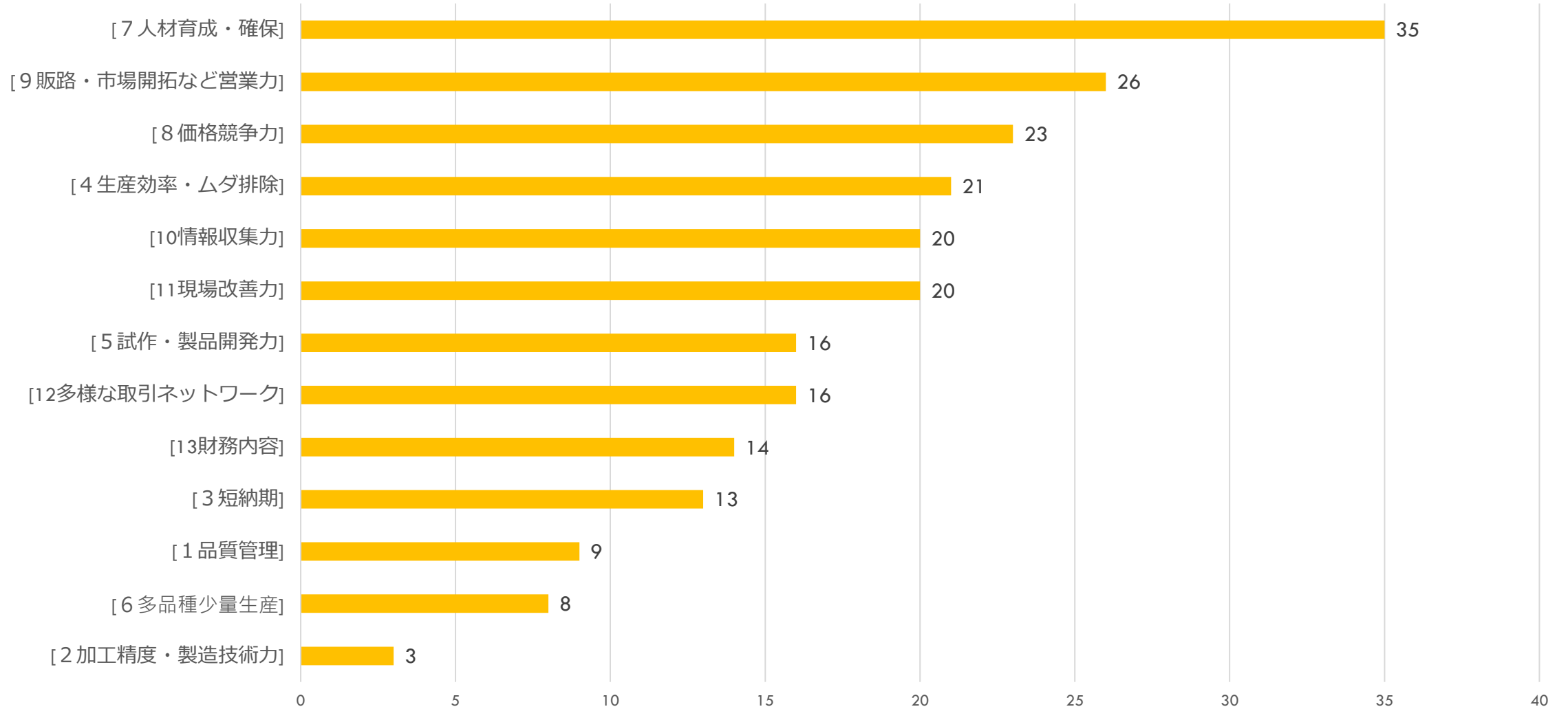


1.強み

Q 1. 貴社の強みと弱みについて

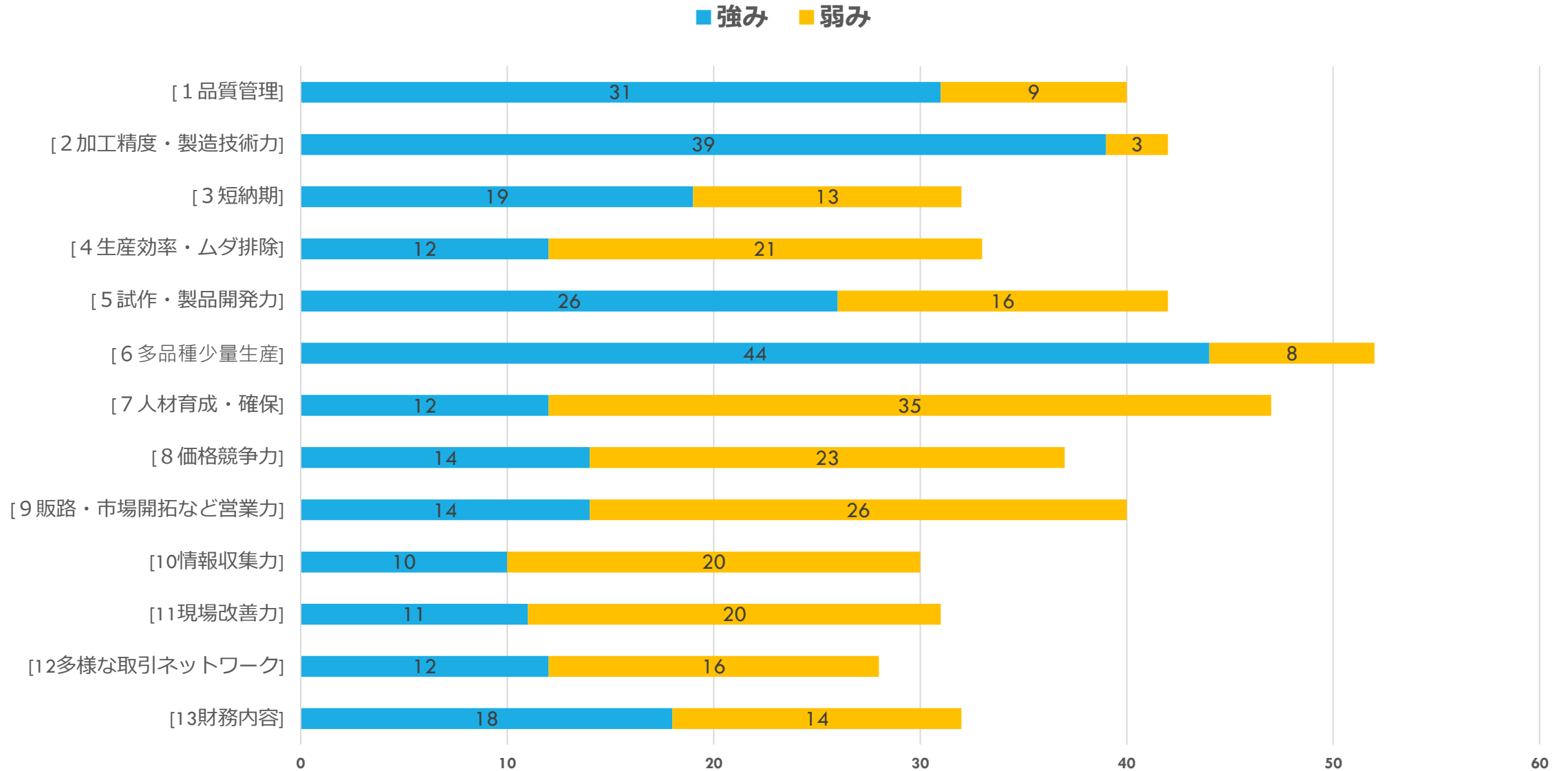
回答数：73/73社

1.弱み



Q 1. 貴社の強みと弱みについて

回答数：73/73社



貴社の強みと弱みについて

【強み】と感じている項目について

「多品種少量生産」への対応が最も多く60.3%を占めている。

次いで「加工精度・製造技術力」が53.4%、

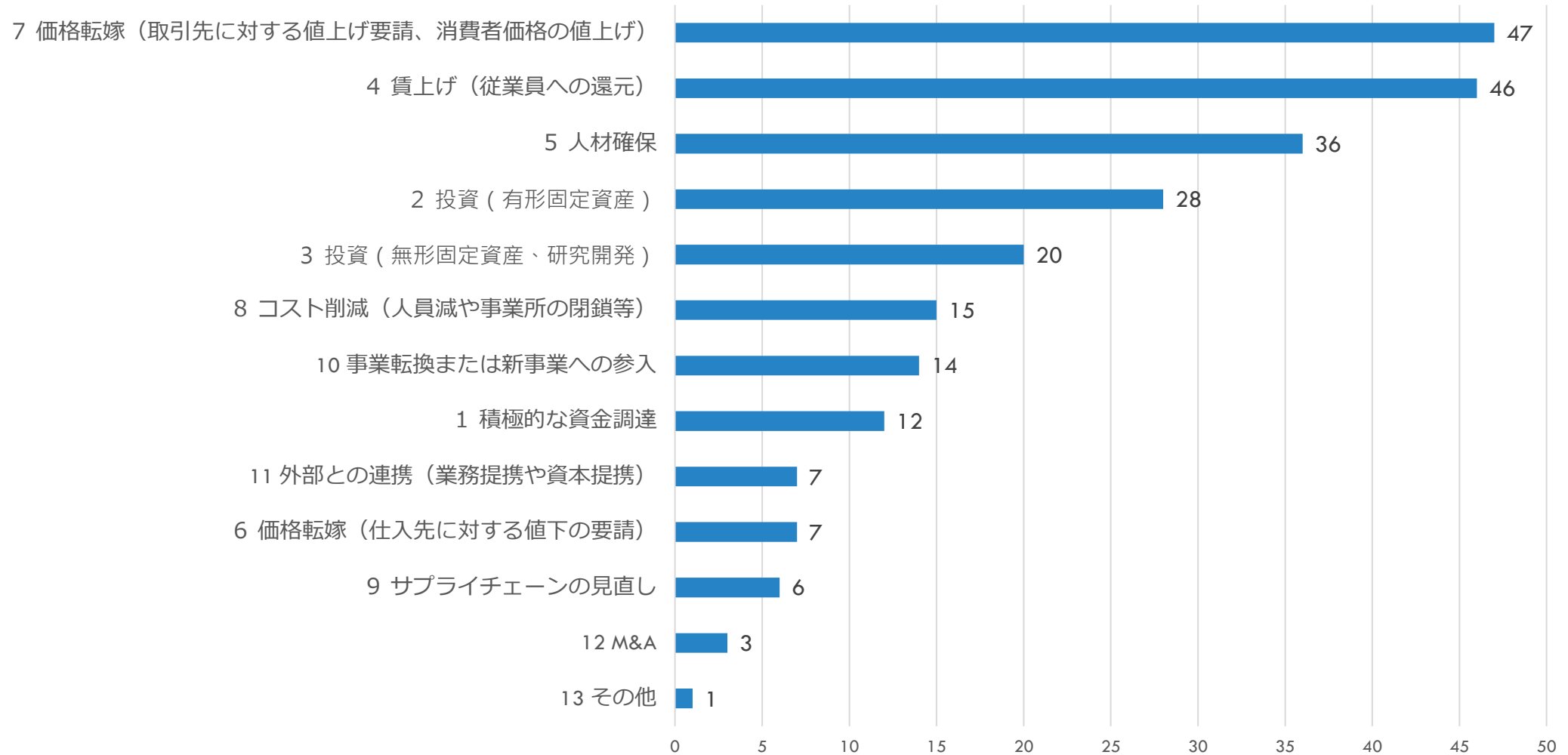
次いで「品質管理」が42.5%、「試作・製品開発力」が35.6%と続いている。

【弱み】については

「人材育成・確保」が47.9%と最も多く、次いで「販路・市場開拓などの営業力」が35.6%、

「価格競争力」が31.5%、「生産効率・ムダ排除」が28.8%となっている。

直近3年間で実施した企業行動



貴社の企業行動について

過去3か年で実施した企業行動の

トップは「価格転嫁（取引先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」で64.4%

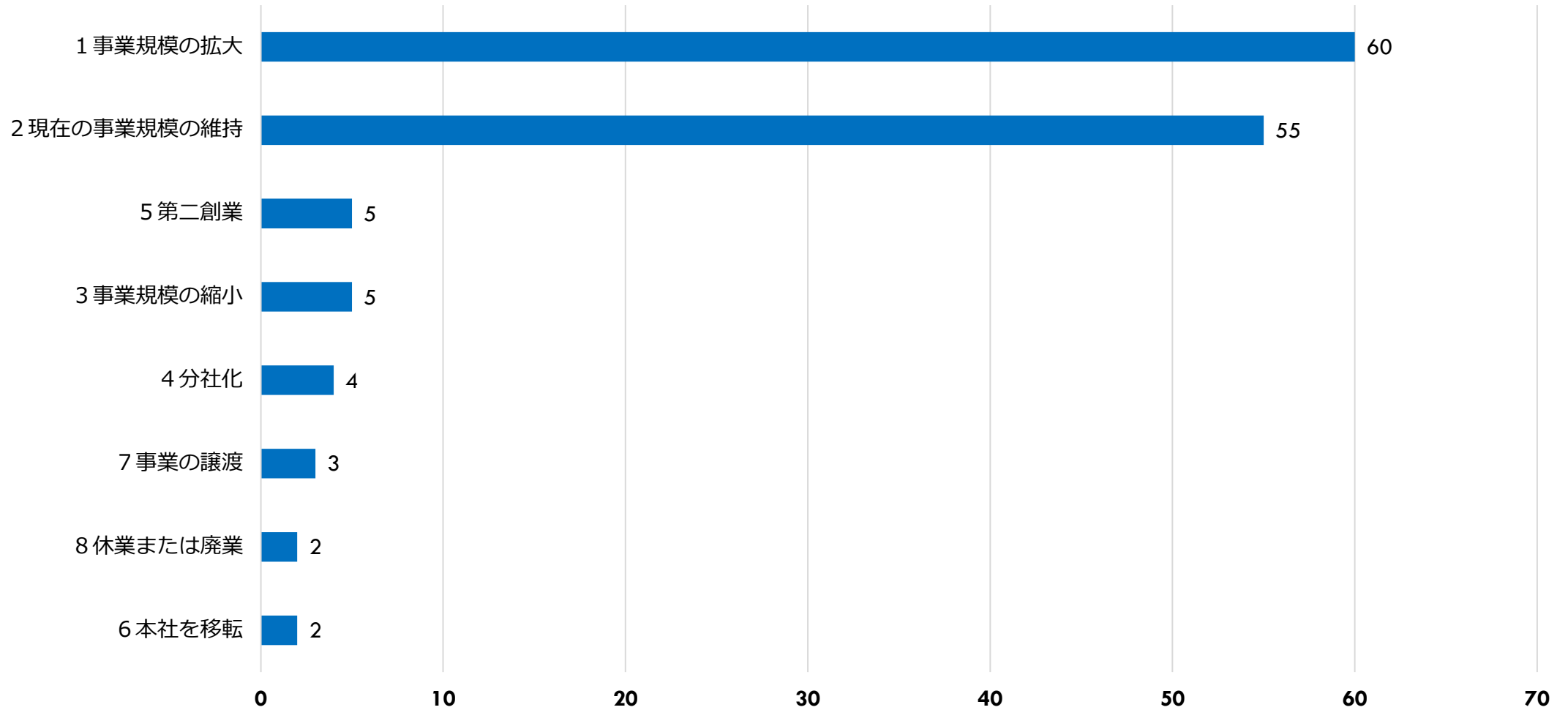
次いで「賃上げ（従業員への還元）」で63.0%

以下、

「人材確保」49.3%

「投資（有形固定資産）」38.4%の順となっている。

3～5年先の事業見通し



貴社の事業見通しについて

3～5年先の事業見通しについて

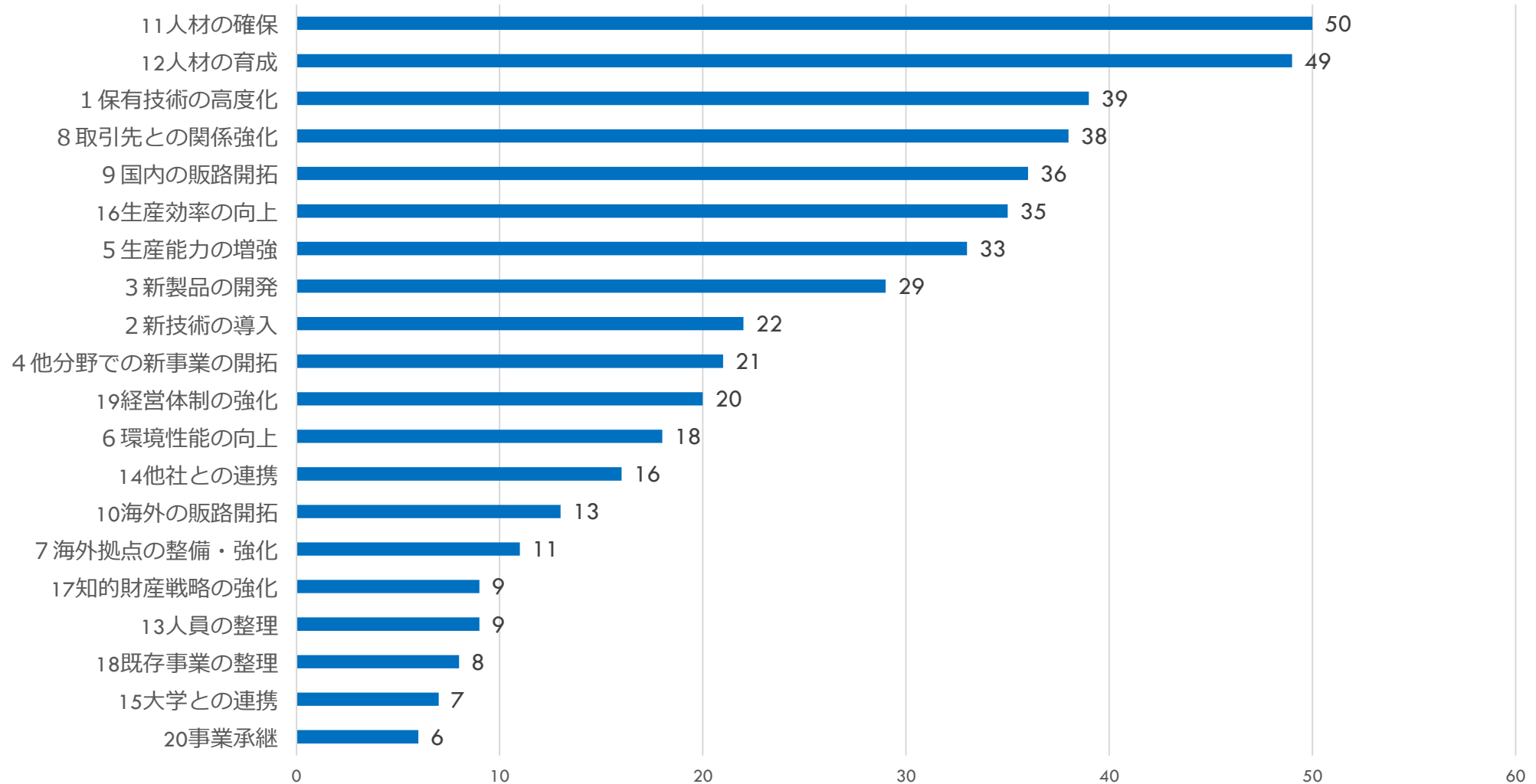
「事業規模の拡大」が82.2%

「現在の事業規模の維持」が75.3%
となっている。

Q 4. 貴社の今後の取組みについて

回答数：73/73社

今後3年間の主な取組み



貴社の今後の取組みについて

今後3年間の主な取組みについて

トップは「人材の確保」が68.5%
次いで「人材の育成」が67.1%となっている。

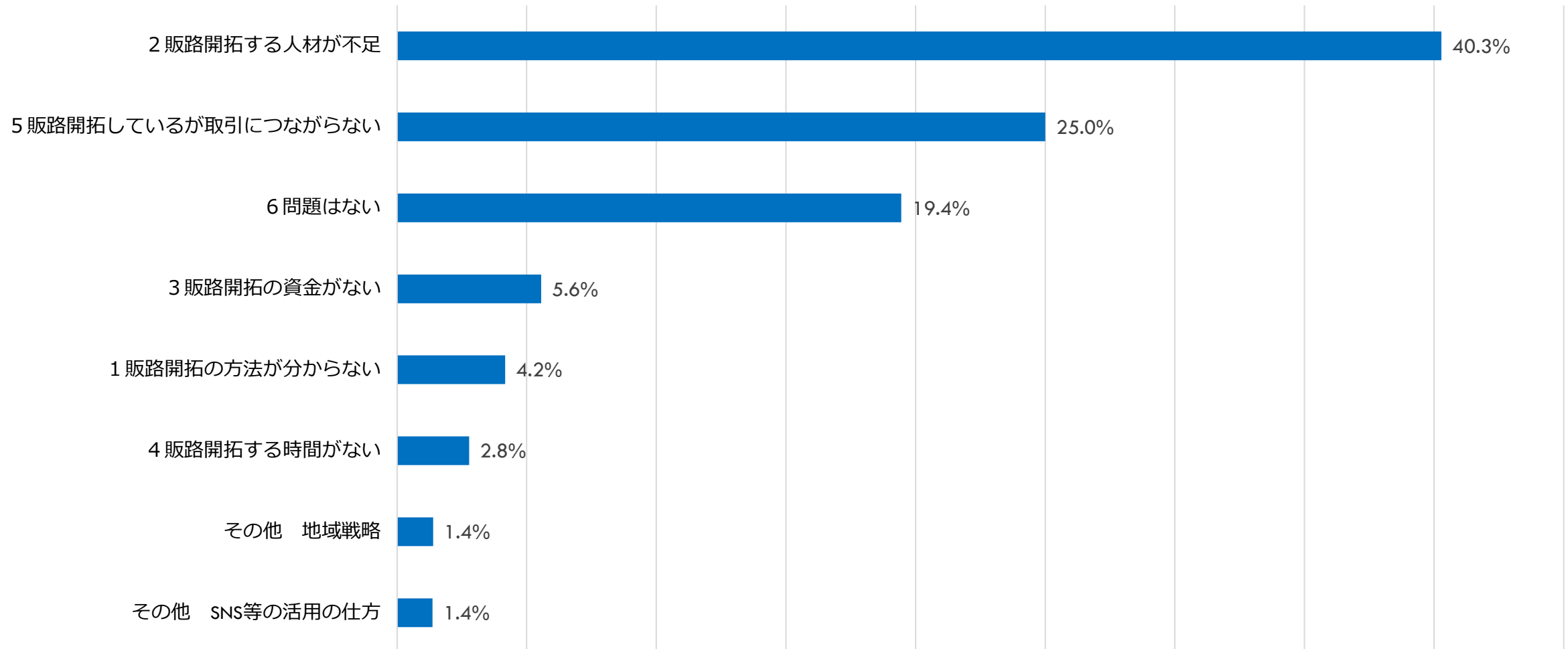
以下、技術力向上、販路開拓、生産性向上の取組みを重視する項目となっている。

「保有技術の高度化」	53.4%	「取引先との関係強化」	52.1%
「国内の販路開拓」	49.3%	「生産効率の向上」	47.9%
「生産能力の増強」	45.2%		

その後に続くのは、

「新製品の開発」「新技術の導入」「他分野での新事業の開拓」となり、新しい分野への取組みを検討されている状況がうかがえる。

販路開拓の課題



販路開拓の課題について

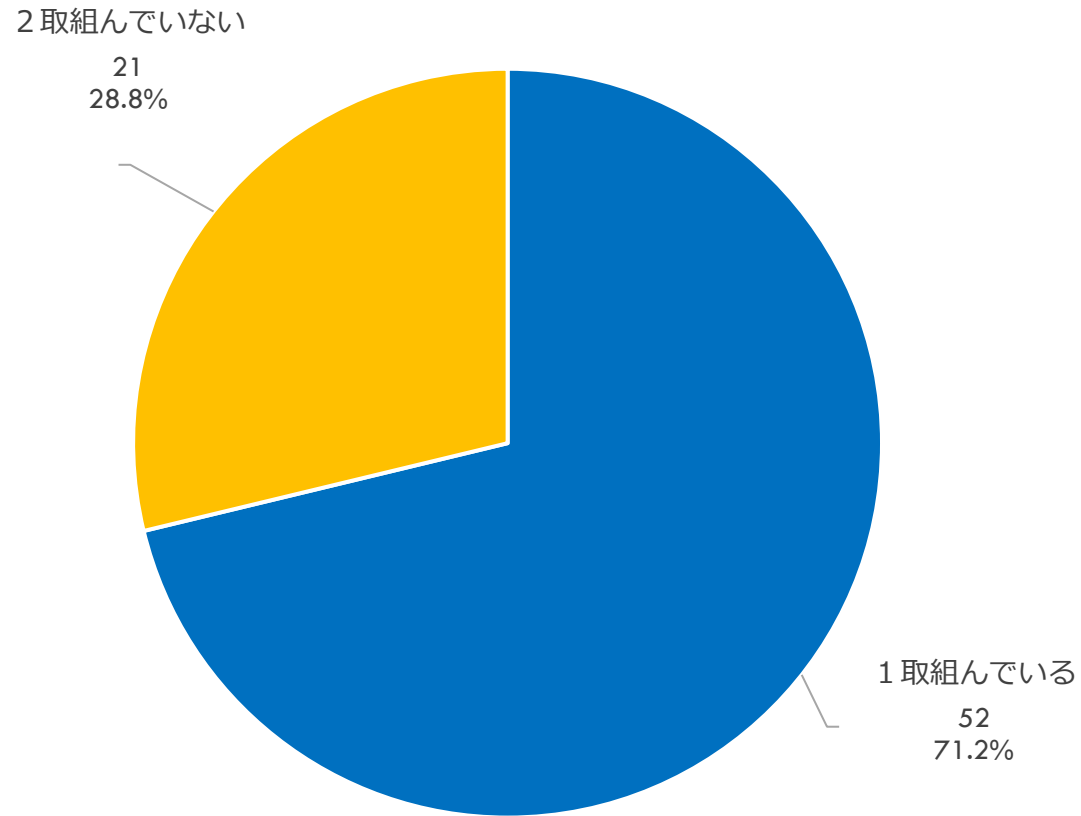
今後3年間の主な取組みについて

トップは「人材不足」で40.3%となっている。

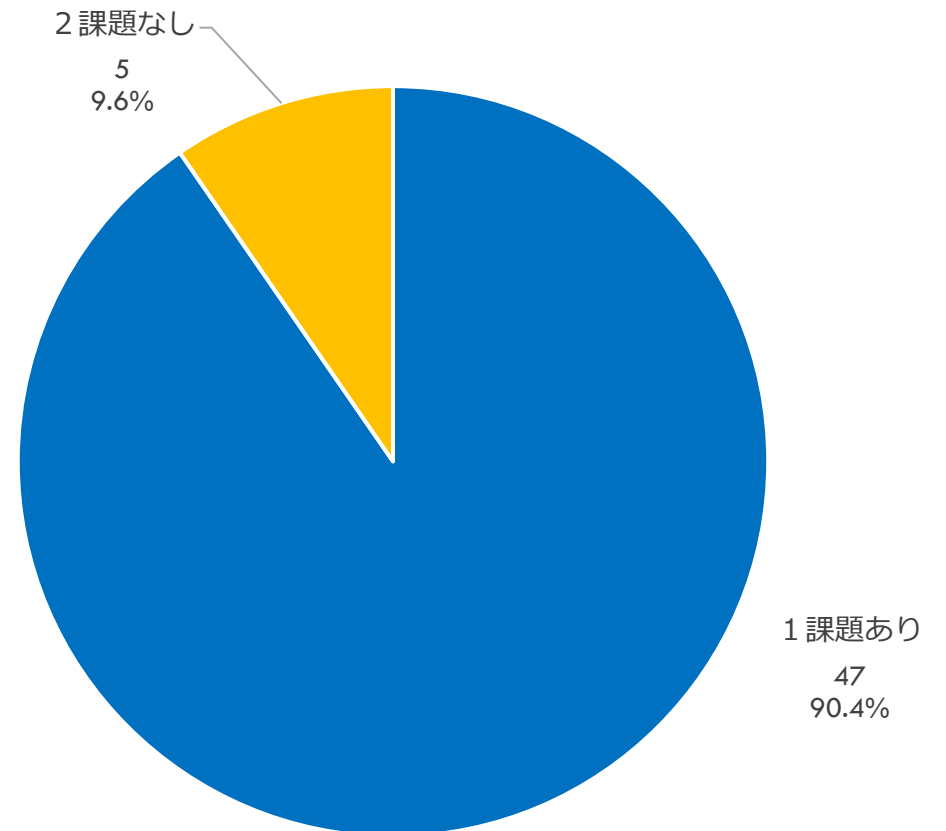
営業担当者として販路開拓に専従できる人材が不足しており、受注確保に支障をきたしていることがうかがえる。

オンラインによるビジネスマッチングなどの活用を積極的に促したい。

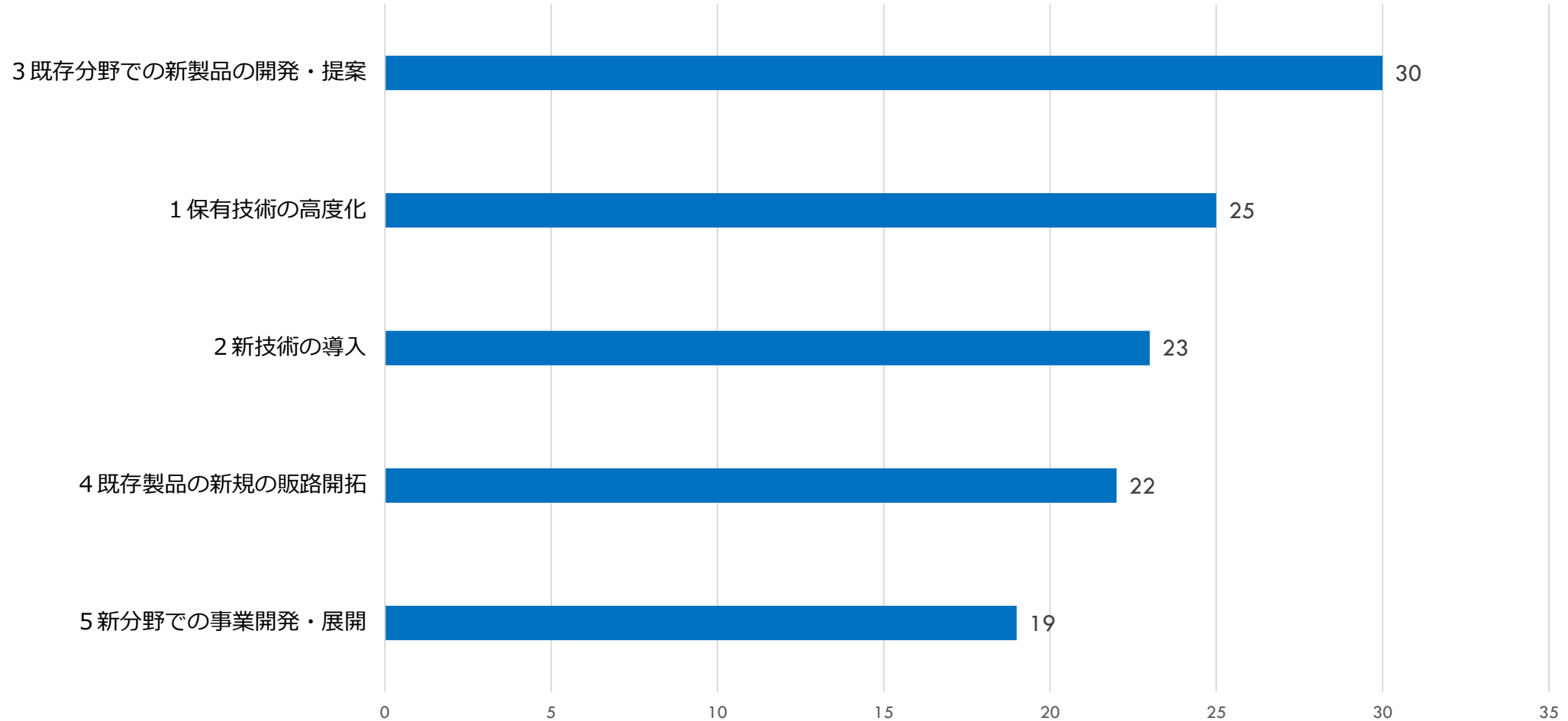
6-1 現在の取組み状況



6-2 取組むうえでの課題



6-3 取組の内容



新製品や生産技術の開発に係る取組み状況

「既存分野での新製品の開発・提案」は41.1%

「保有技術の高度化」は34.2%

「新技術の導入」は31.5%

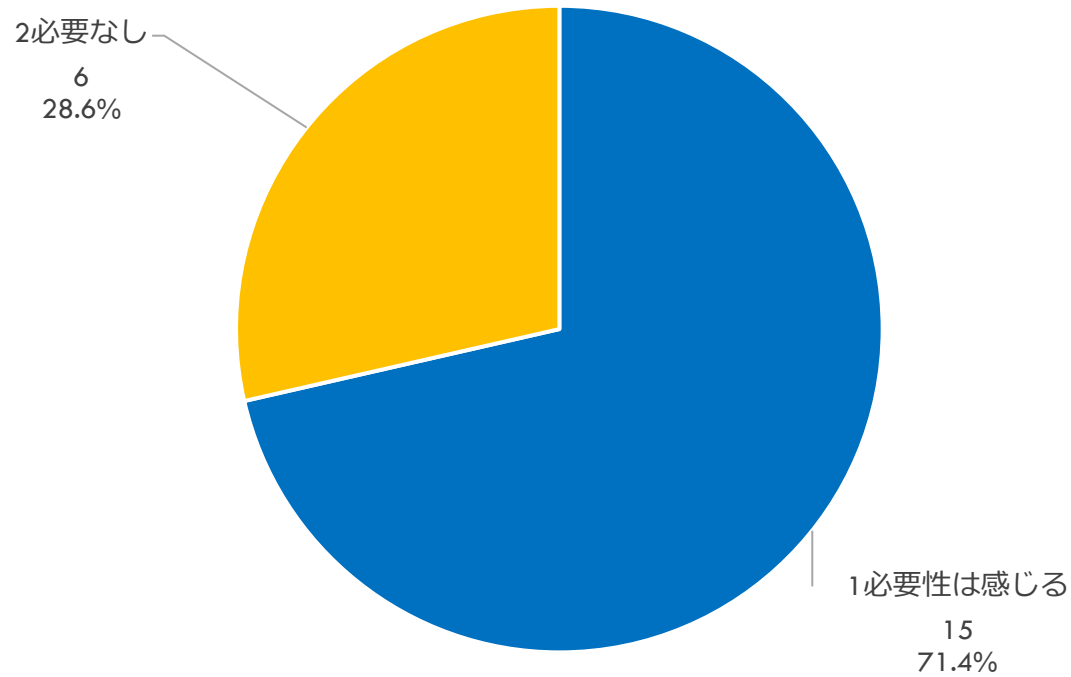
「既存製品の新規の販路開拓」は30.1%

「新分野での事業開発・展開」は26.2% となっている。

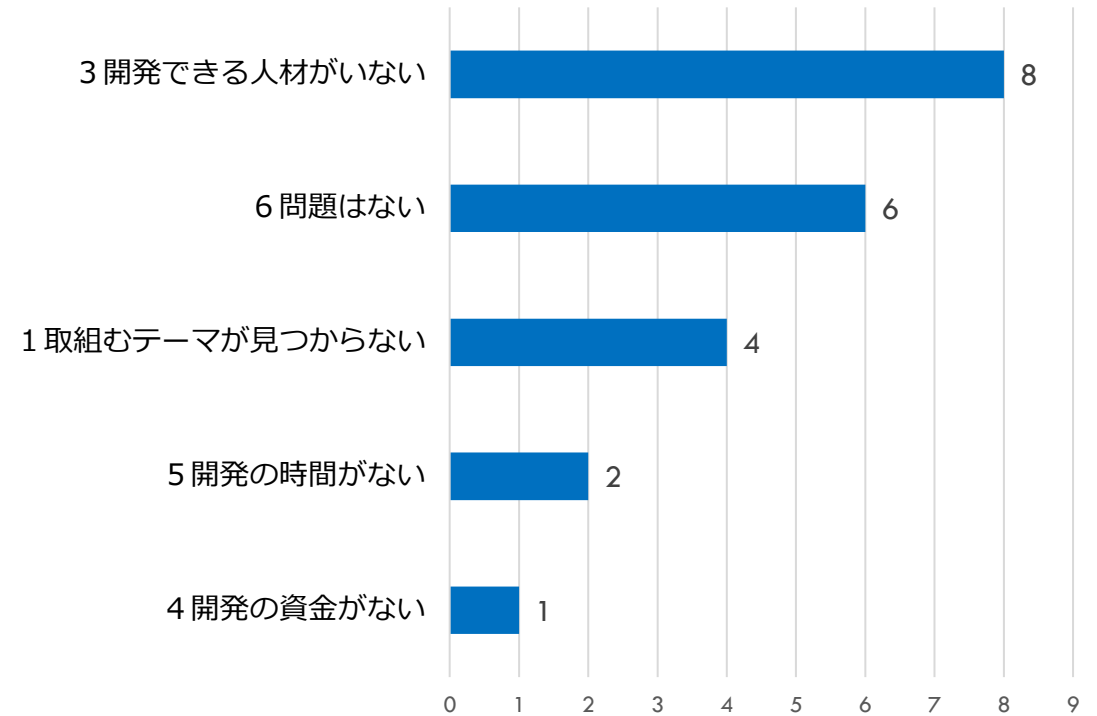
「既存」に関係する割合は7割を超えており、

「新技術、分野」での展開割合は6割に迫る勢いとなっている。

6-4 取組んでいない場合



6-5 新技術・新製品開発における問題



新製品や生産技術の開発における問題

「開発できる人材がない」

「問題はない」

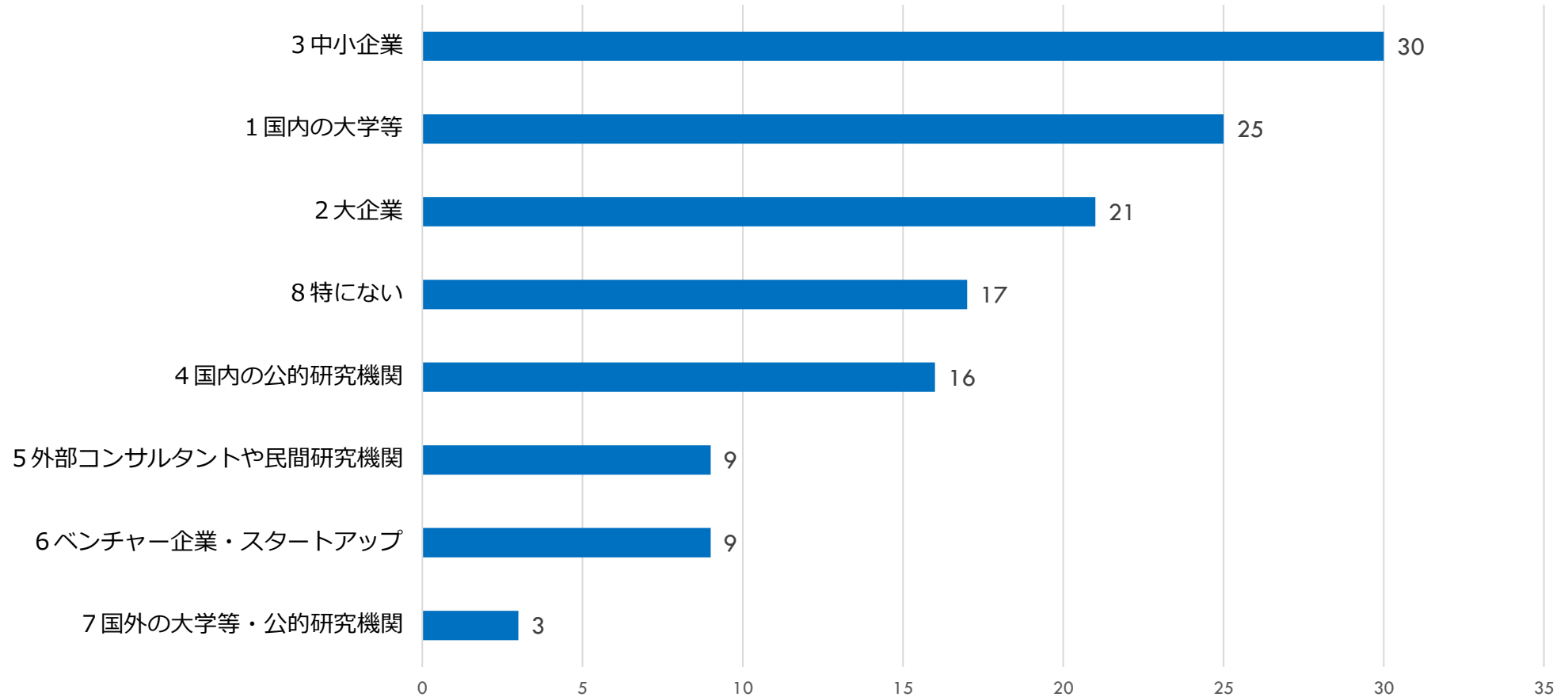
「取組むテーマが見つからない」

「開発の時間がない」

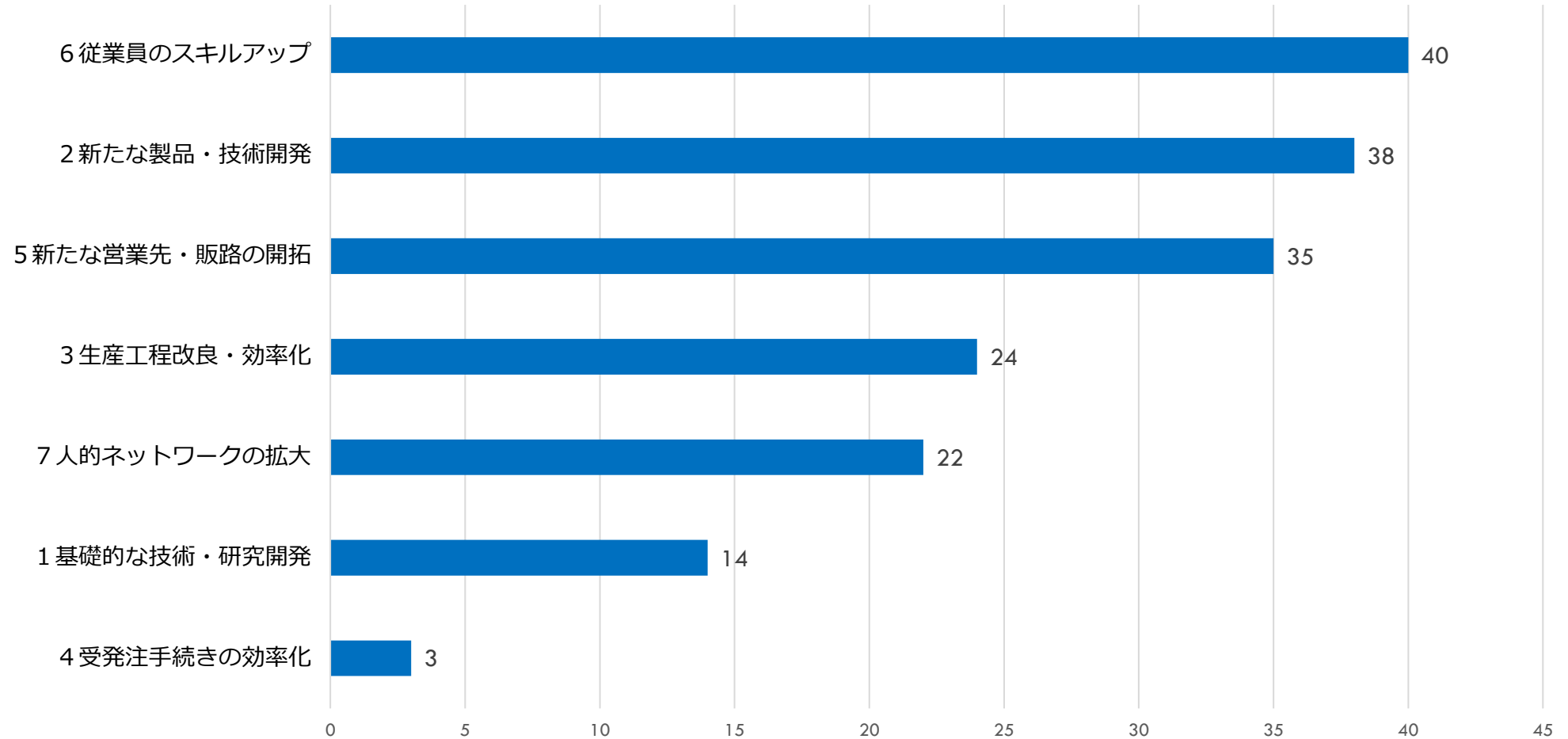
「開発の資金がない」

の順序になっている。

7-1 今後の連携意向



7-2期待する効果等



異業種連携・産学官連携・についてオープンイノベーション

共創事業を進めるにあたり、相手先として最も高いのは

- ・ 同規模の他社で41.1%
- ・ 国内の大学 34.2%
- ・ 大企業 28.8% の順になっている。

期待する効果については

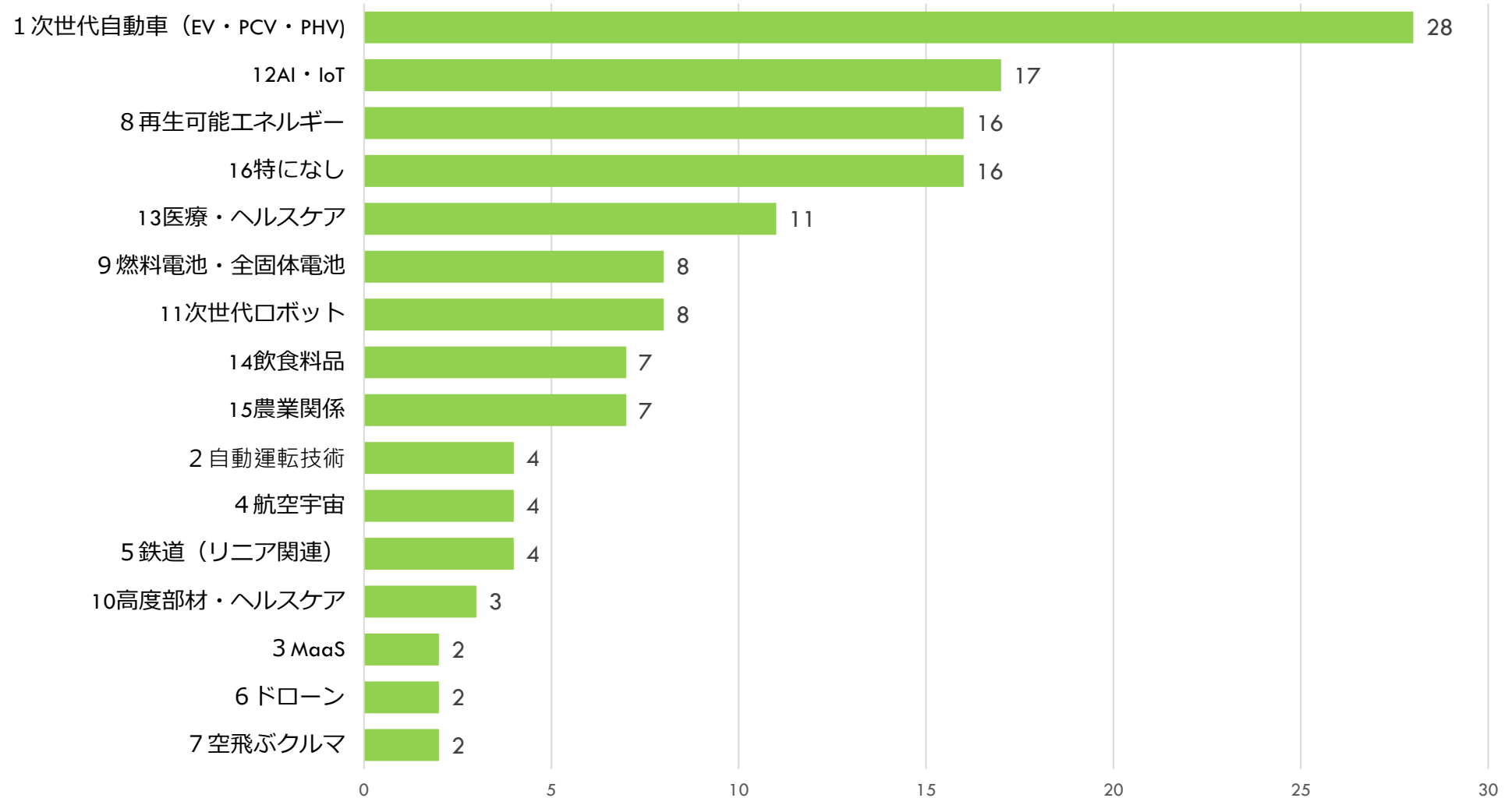
- ・ 従業員のスキルアップ 54.8%
- ・ 新たな製品・技術開発 52.1%
- ・ 新たな営業先・販路の開拓 47.9% の順となっている。

オープンイノベーションを従業員教育の場の一つと企業が捉えていると考えられる。

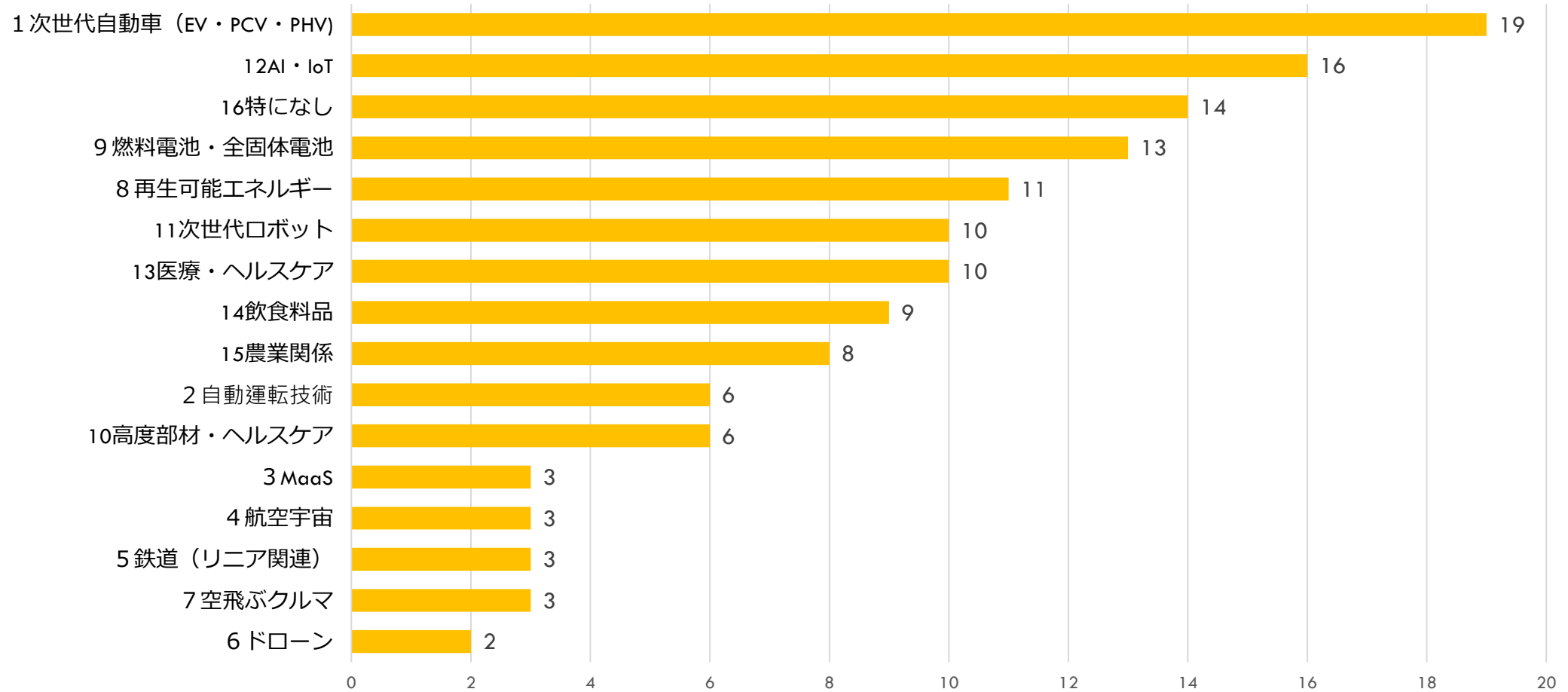
Q8. 注目している領域について

回答数：73/73社

8-1 取り組み中の領域

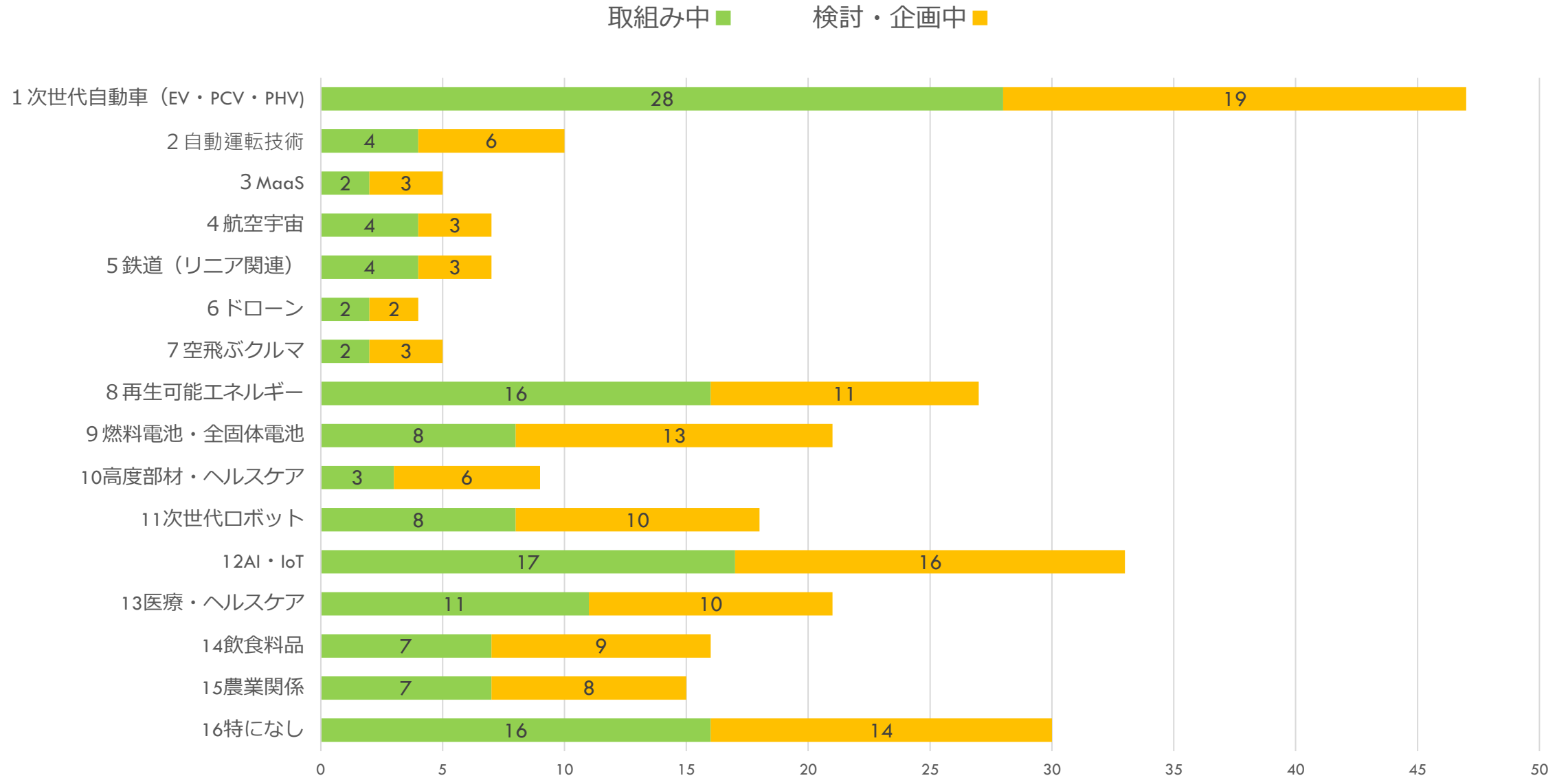


8-2検討・計画中の領域



Q 8. 注目している領域について(合算)

回答数：73/73社



注目している領域について

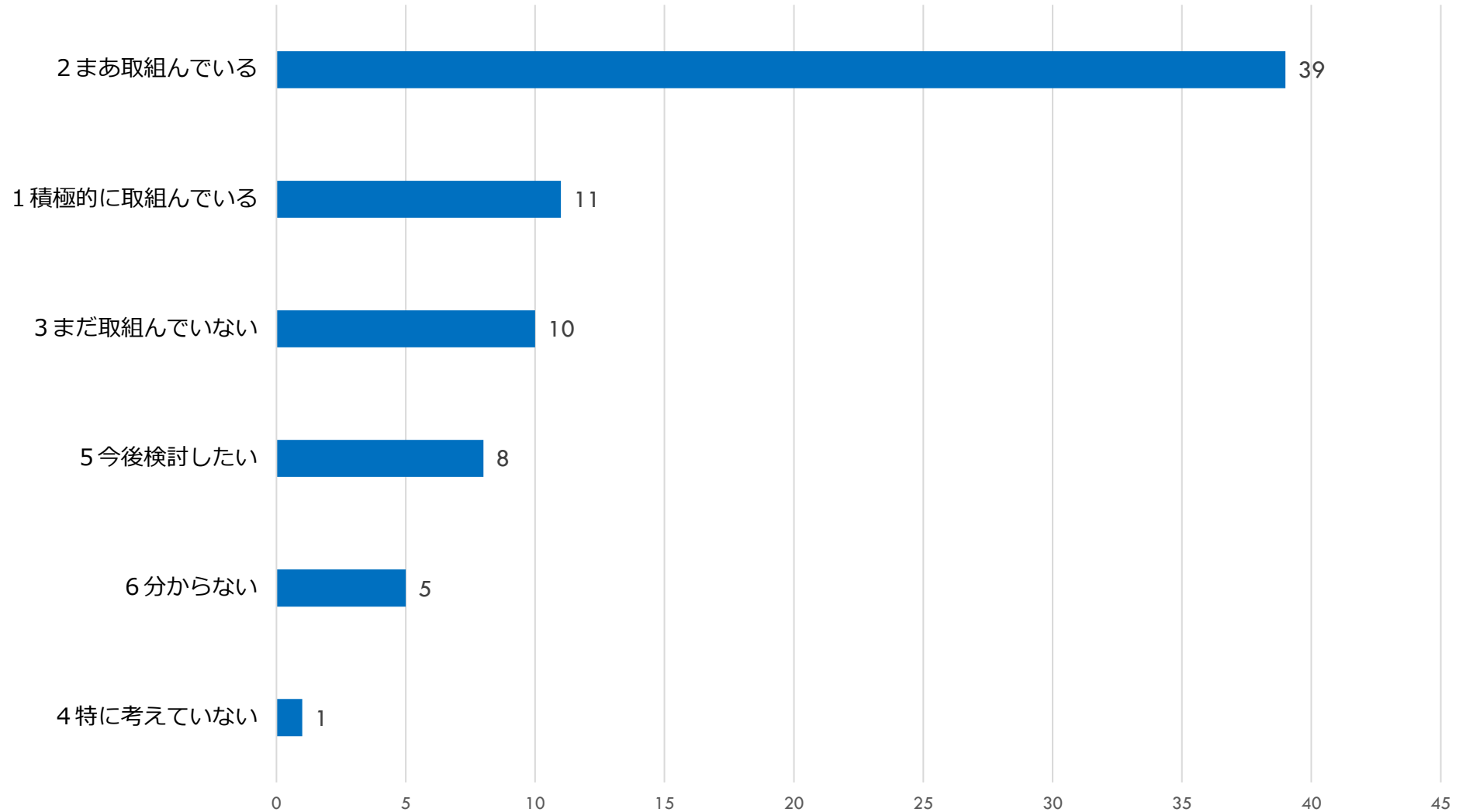
1) すでに取り組んでいる領域は

- ・次世代自動車 38.4%
- ・A I ・ I o T分野 23.3%
- ・再生可能エネルギー 21.9% の順となっており、
- ・「特になし」という回答も21.9%となっている。

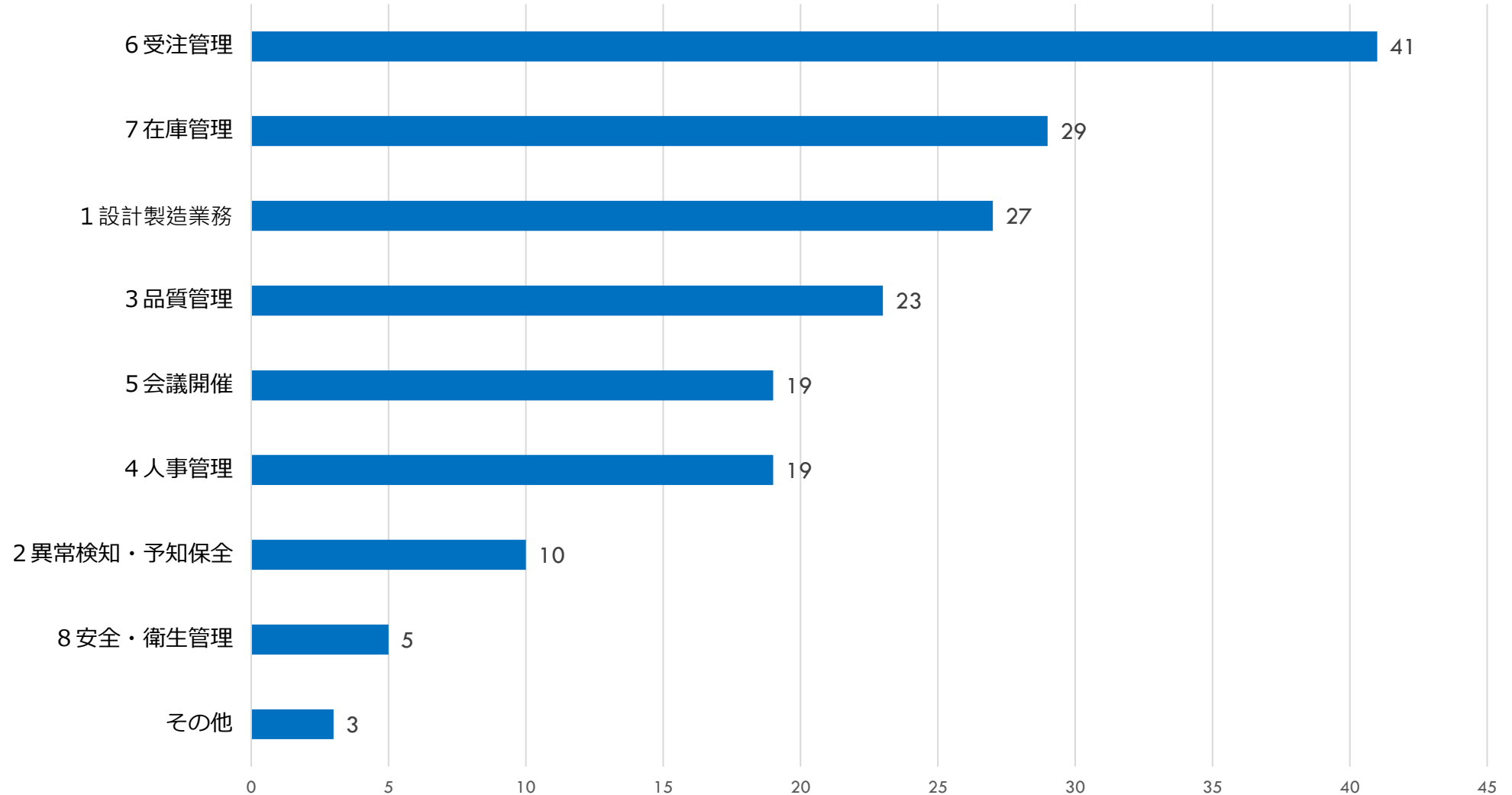
2) 検討・計画中の領域については

- ・次世代自動車 26.0%
 - ・A I ・ I o T分野 21.9%
 - ・燃料電池・全個体電池 17.8% の順となっており、すでに取り組んでいる領域と似通っている。
- また、「特になし」という回答も19.2%となっている。

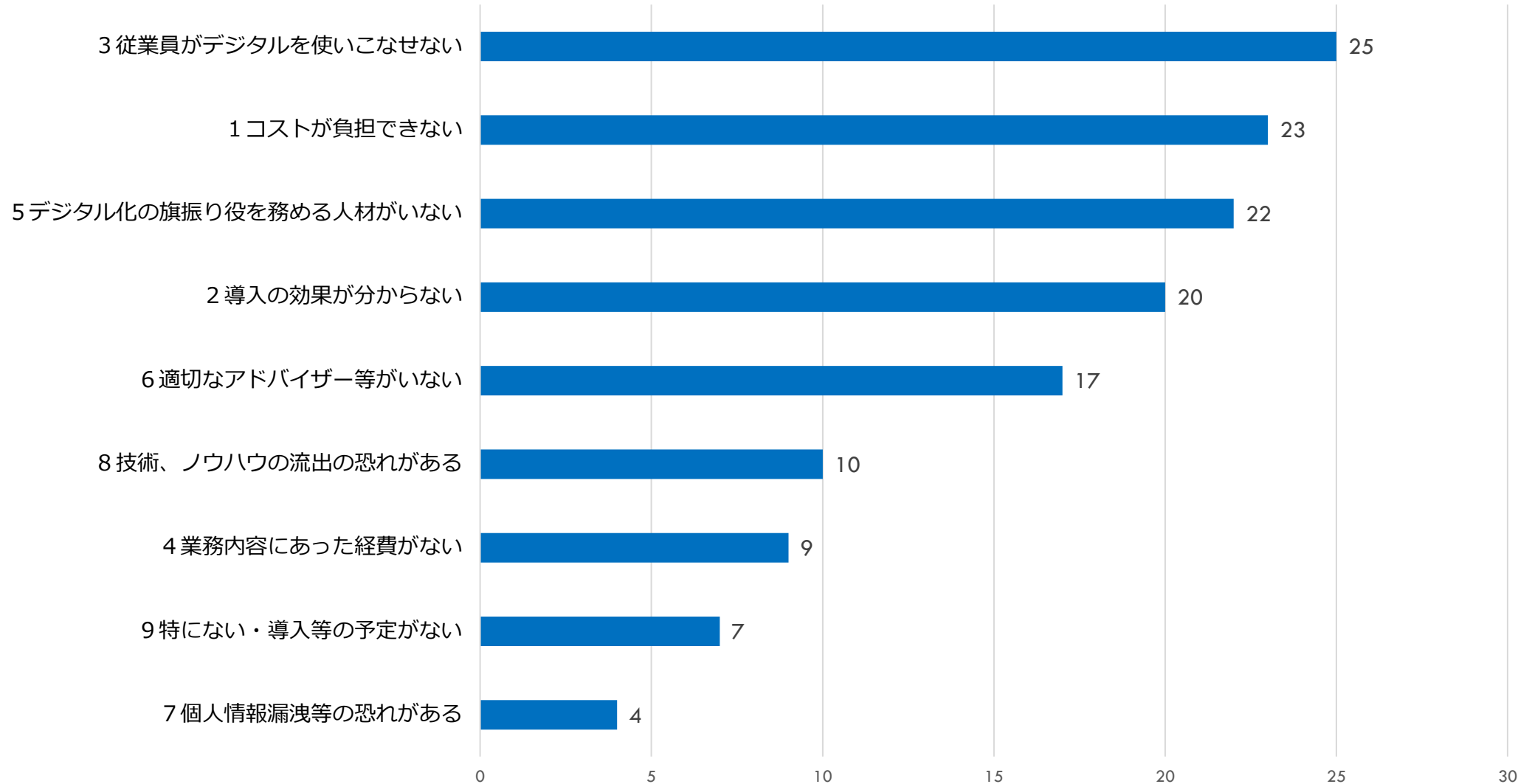
9-1現在の取組み状況



9-2既に導入済みのもの



9-3 デジタル化に取り組むうえでの課題



デジタル化の取組みについて

1) 現在の取組状況

- ・まあ取り組んでいる 52.7%
- ・積極的に取り組んでいる 14.9% の順となっている一方、
- ・まだ取り組んでいない、今後検討したい、わからない、特に考えていないと回答した数の合計が32.4%を占めている。

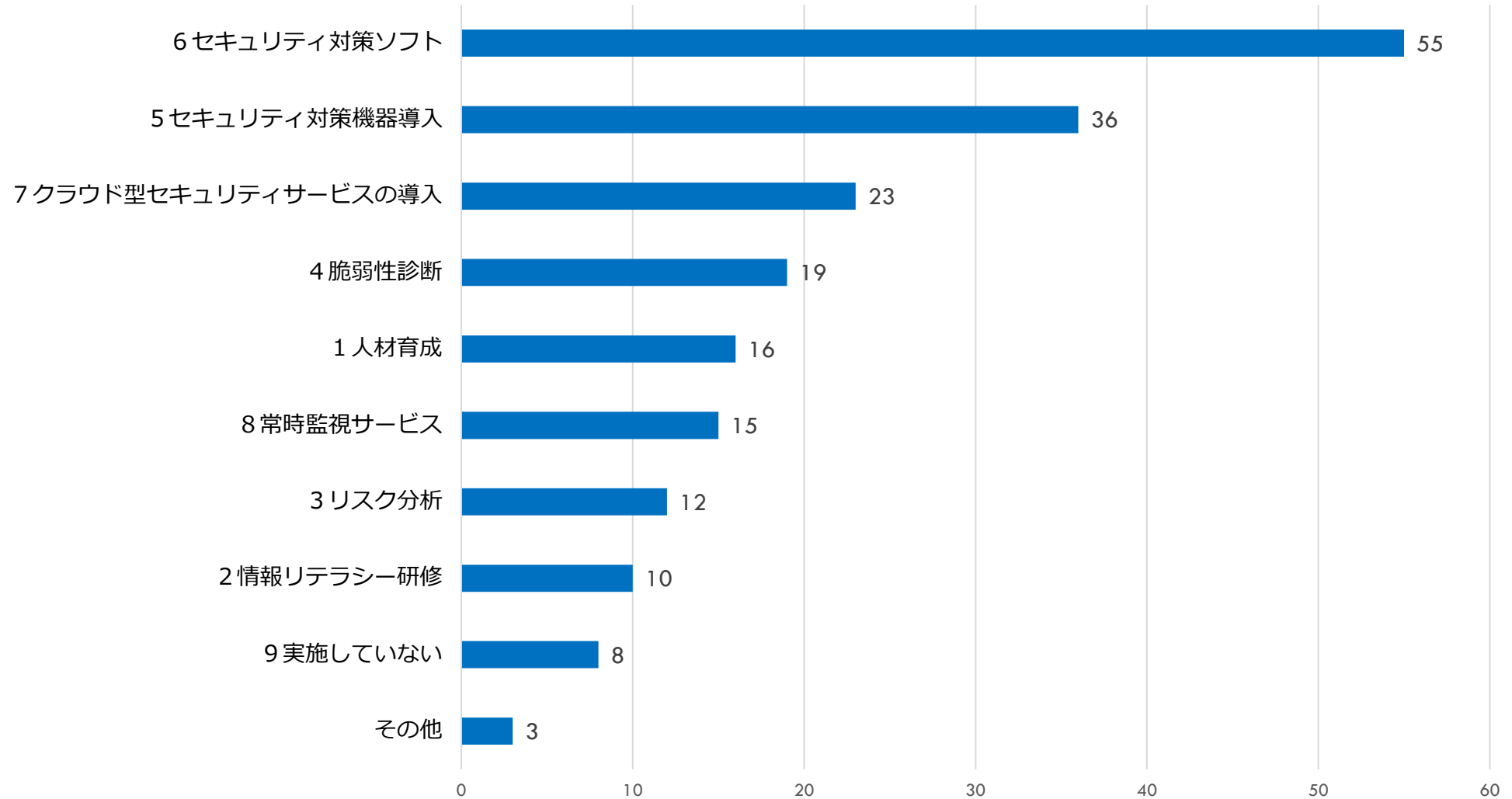
2) 既に導入済みのものについては

- ・受注管理 56.2%
- ・在庫管理 39.7%
- ・設計製造業務 37.0% の順となっており、
以下、「品質管理」「会議開催」「人事管理」「異常検知・予知保全」「安全・衛星管理」の順となっている。

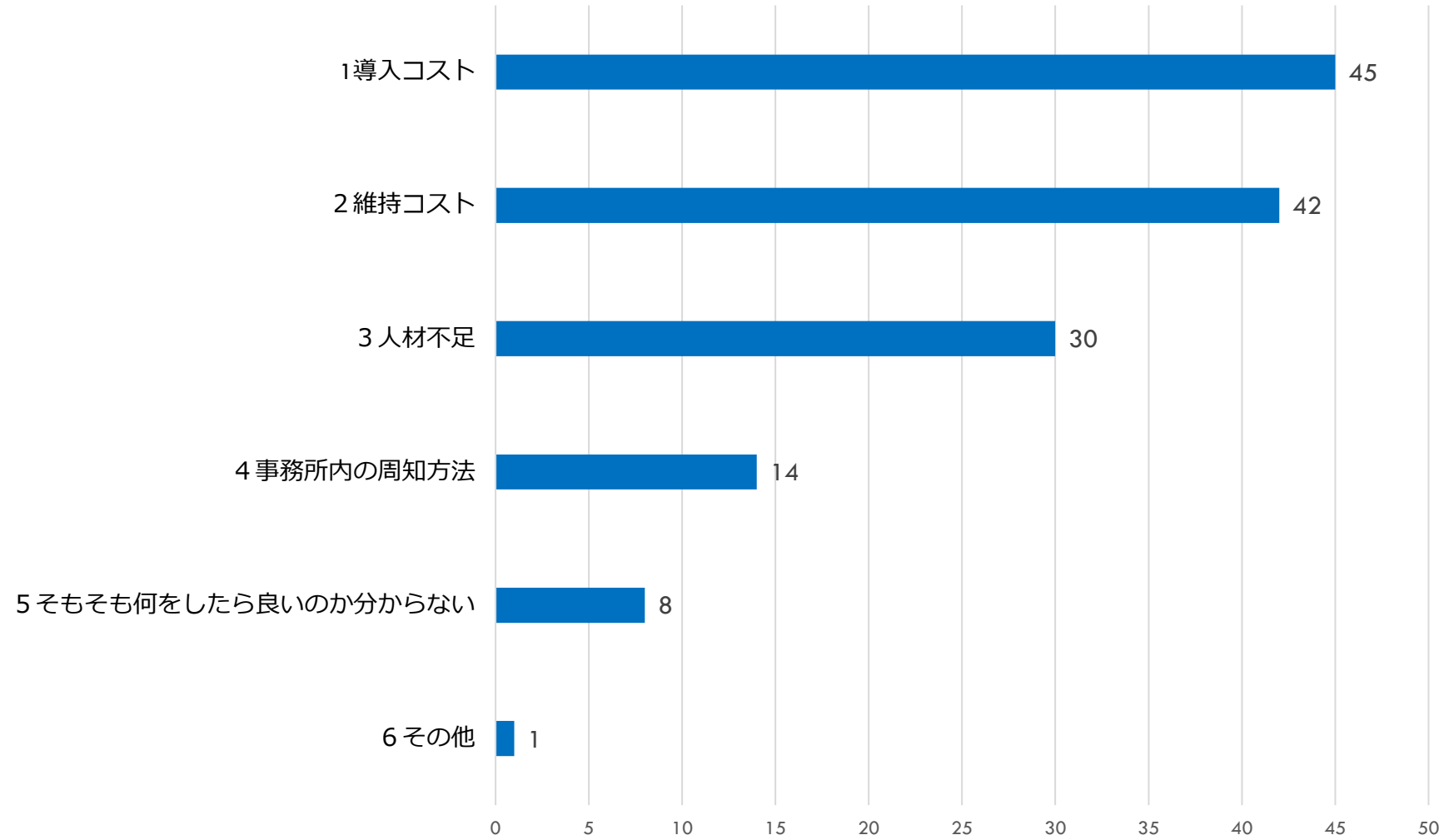
3) デジタル化に取り組むうえでの課題について

- ・従業員がデジタルを使いこなせない 36.2%
- ・コストが負担できない 33.3%
- ・デジタル化の旗振り役がない 31.9% の順となっており、
以下、「導入効果が分からない」「適切なアドバイザーがない」「技術ノウハウの流出の恐れ」「業務内容にあった経費がない」「個人情報漏洩の恐れがある」の順となっている。

10-1既に実施済の取組み



10-2サイバーセキュリティ対策導入における課題



サイバーセキュリティ対策の取組みについて

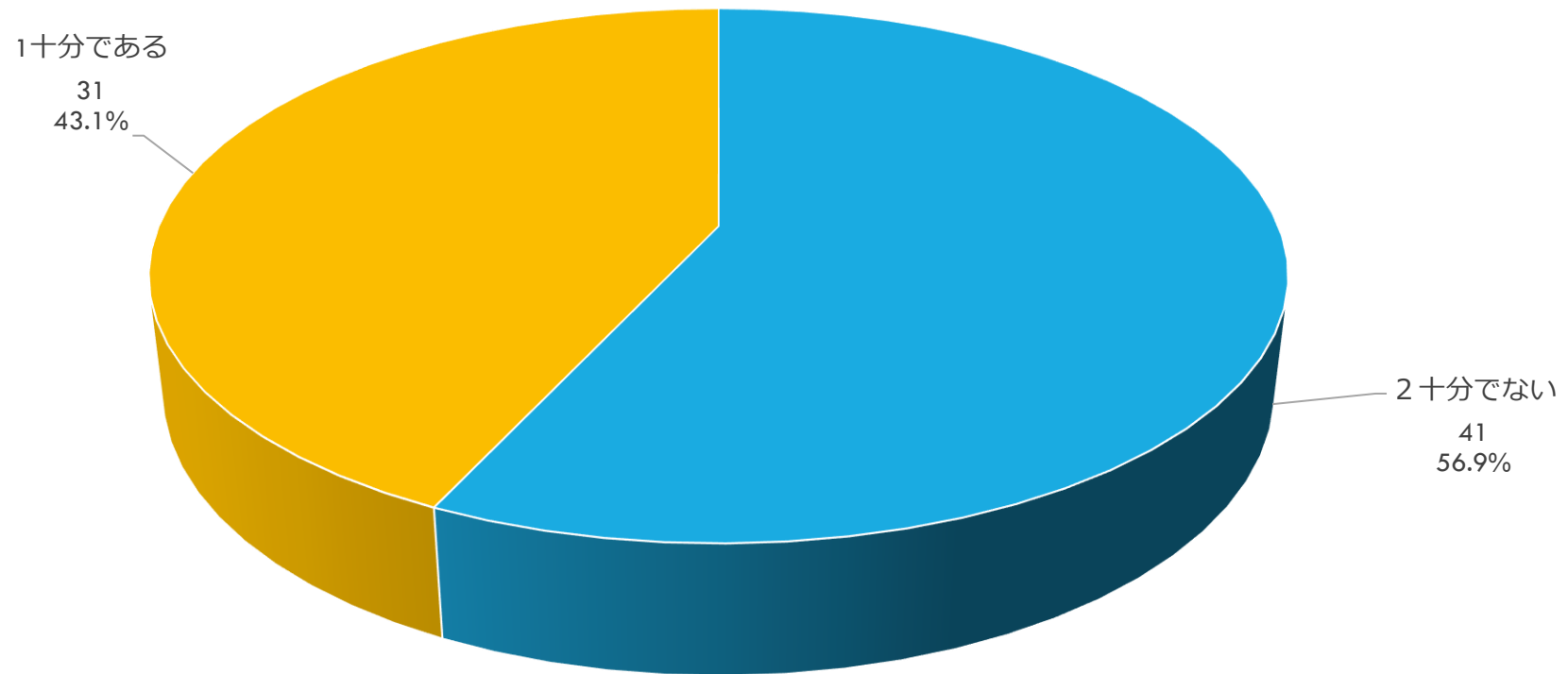
1) 既に実施済みの取組み

- ・セキュリティ対策ソフト 75.3%
- ・セキュリティ対策機器導入 49.3%
- ・クラウド型セキュリティサービスの導入 31.5%の順となっており、
以下、「脆弱性診断」「人材育成」「常時監視サービス」「リスク分析」
「情報リテラシー」「実施していない」の順となっている。

2) 対策導入における課題について

- ・導入コスト 61.6%
- ・維持コスト 57.5%
- ・人材不足 41.1% の順となっており、
以下、「事務所内の周知方法」「そもそも何をしたら良いのかわからない」の順となっ
ている。

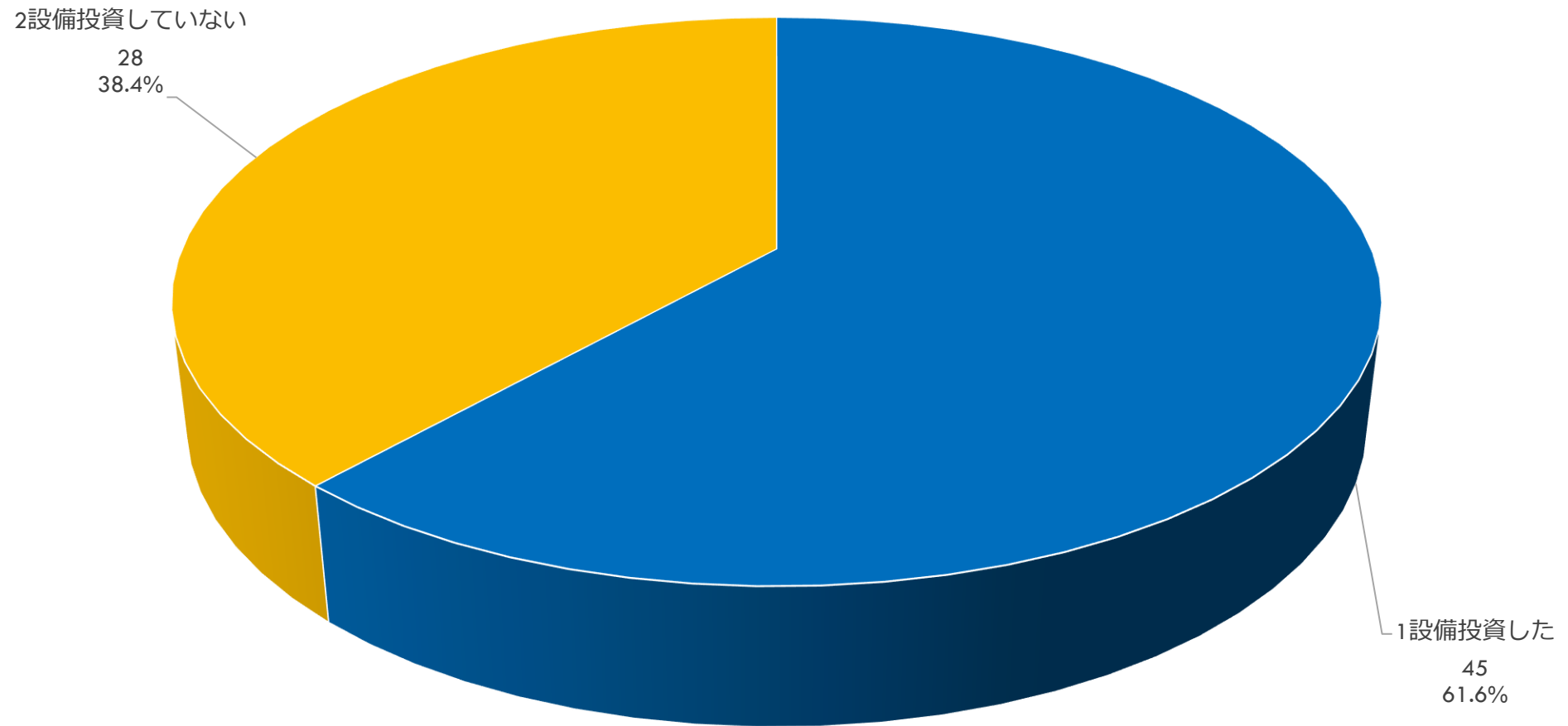
10-3現状のセキュリティ対策は十分だと思いますか



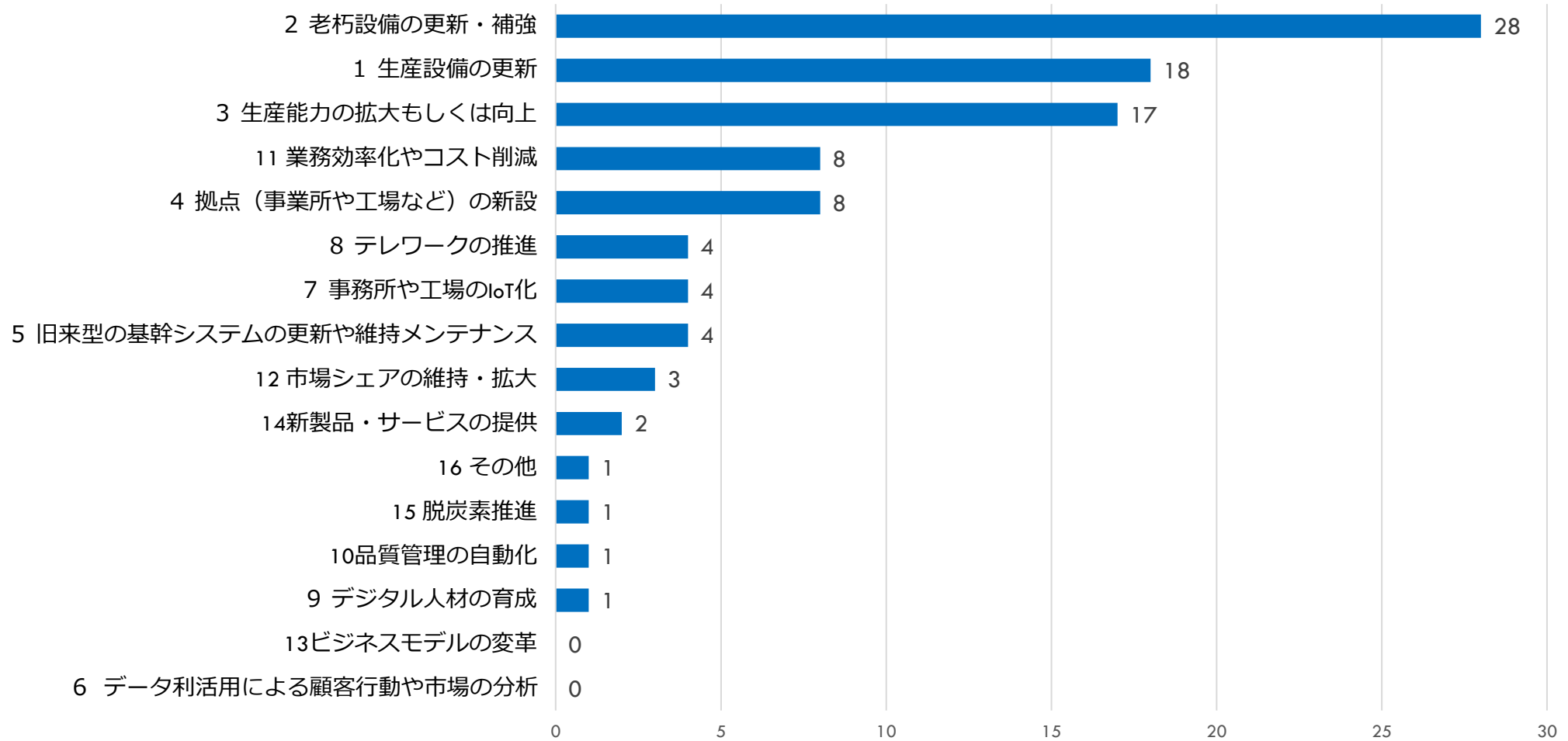
10-4 十分でない場合、何が不足していますか

- 自工会ガイドラインも含めセキュリティレベルは高度化が必要であるため、対策は常に更新していかなければならない。十分であるという確証がない
- 対策ソフト
- 社員への教育および、社内のインフラ
- 対策していてもウイルスに感染した時があり、あまり効果がない。セキュリティに対して条件が細かい
- どの程度対策すれば十分かが、よくわからない
- キリがない
- 人材
- 高度なセキュリティー対応ができていない。
- 都度変化するため
- ウイルスによる攻撃
- 導入コスト及び個々の従業員意識
- 社内ルール、従業員の意識
- 自工会 セキュリティガイドラインへの対応が不十分
- 社内のネット使用状況が把握しきれていないものがない。
- ネット環境などのウイルス（サイバー）対策
- いつサイバー攻撃に襲われるのか検討がつかない
- わからない
- 各部署にサイバーセキュリティに関する知識、重要度認識がまだまだ低い
- 人材
- 地震対策
- 知識
- 専門知識のある人がいない
- サイバー攻撃の進化スピードが速く十分な対策かどうか自信がない
- コスト人材面から十分とは言えない
- 社員教育
- 全社員の意識レベル
- ルール、規定の策定
- セキュリティでも多種あるため
- 個人情報の管理
- 全般的にレベルが低い
- 人材不足

11-1 2023年度の設備投資の有無



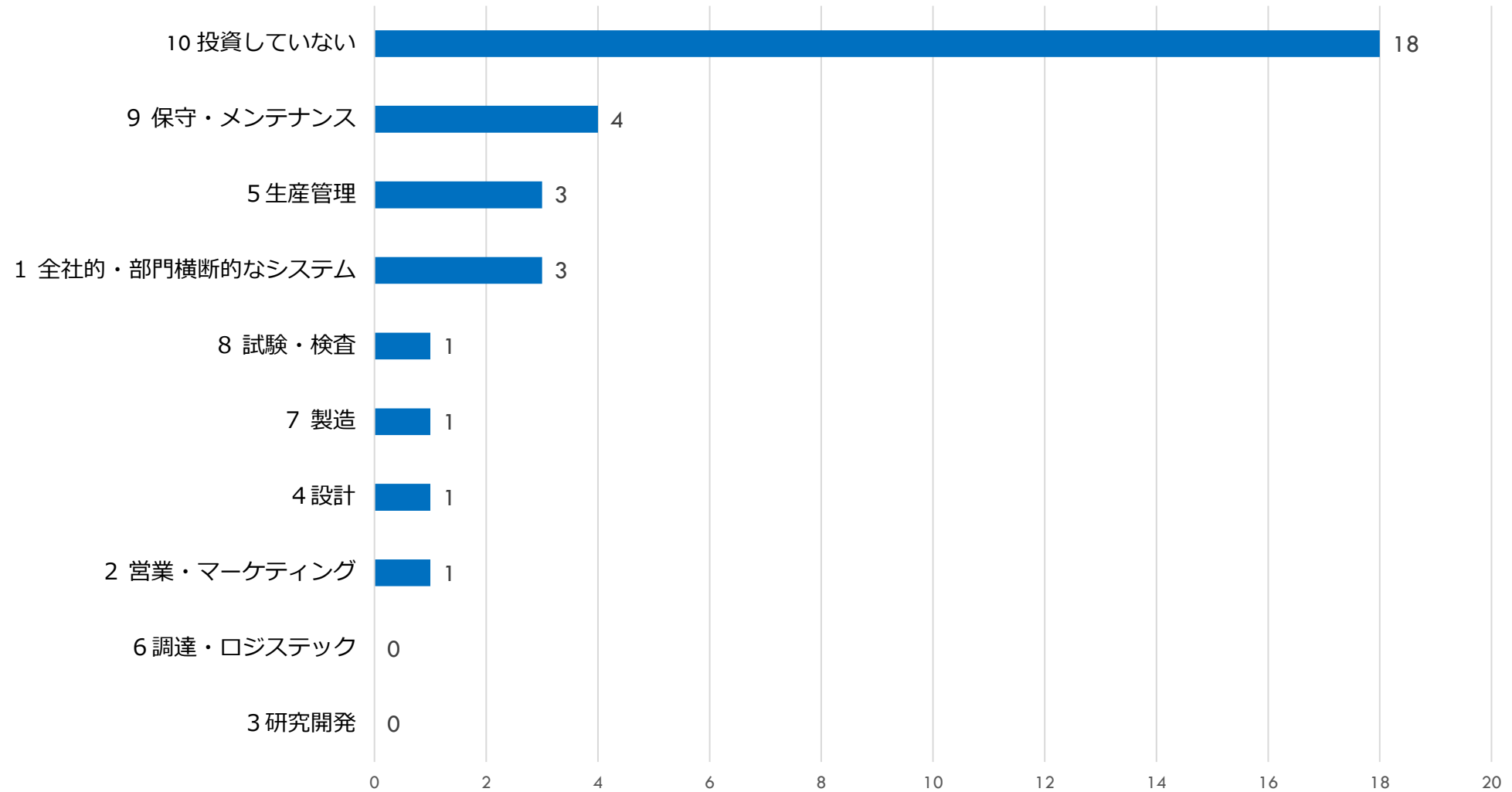
11-2設備投資の目的



Q 11. 設備投資の状況について

回答数：28/73社

11-3この1年間のIT投資状況（11-1で投資していないと答えた企業のみ）



設備投資の状況について

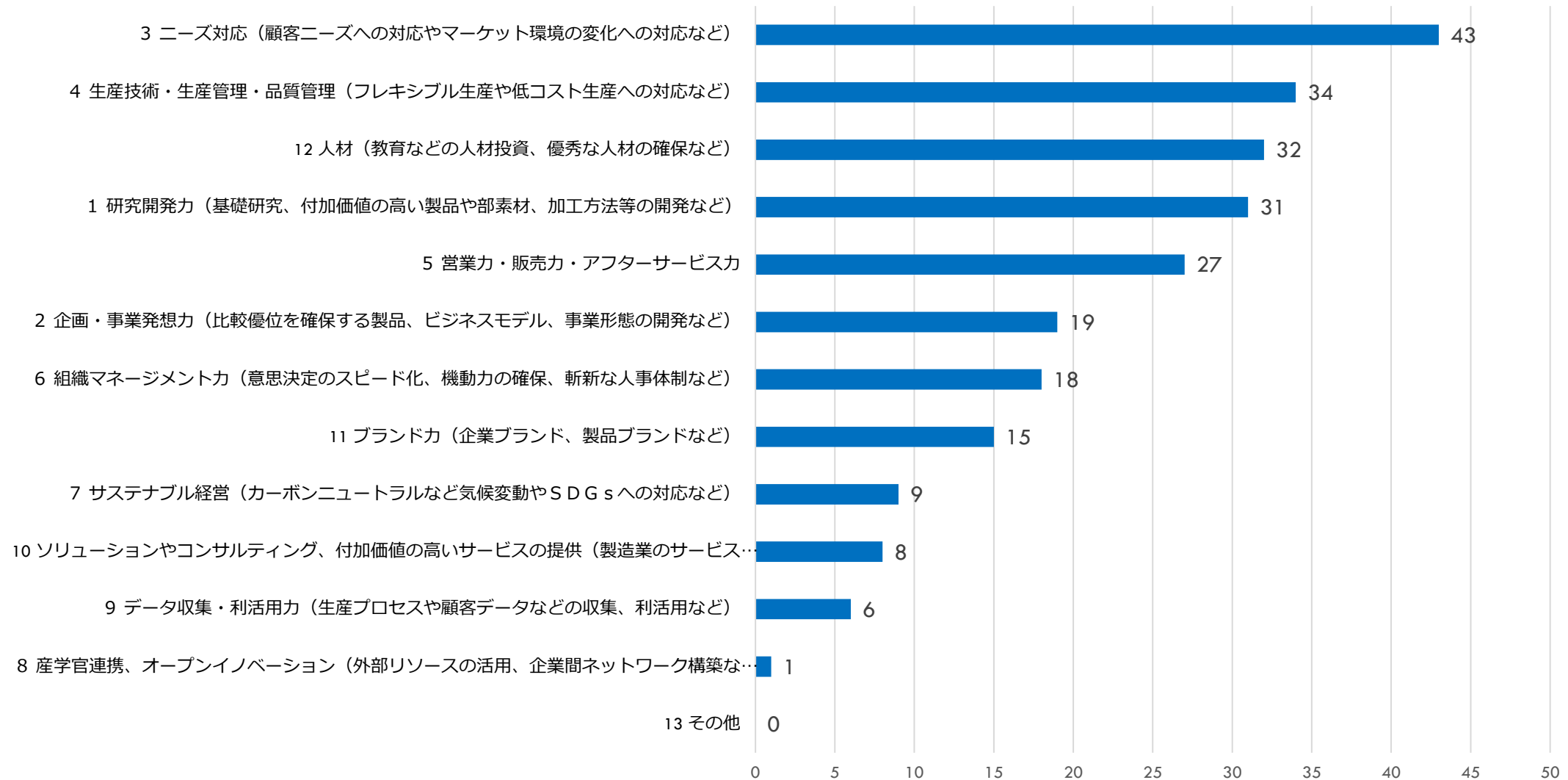
1) 設備投資の目的

- ・老朽設備の更新・補強 62.2%
- ・生産設備の更新 40.0%
- ・生産能力の拡大もしくはは向上 37.8%の順となっており、
以下、「業務効率化やコスト削減」「拠点（事務所・工場など）の新設」
「テレワークの推進」「事務所や工場のI o T化」
「旧来型の基幹システムの更新や維持メンテナンス」の順となっている。

2) 1年間のI T投資状況について

- ・投資していない 64.3%となっている。

競争力の源泉として重視しているもの



競争力の源泉として重視しているものについて

- ・ ニーズ対応（顧客ニーズ、マーケット環境変化） 58.9%
- ・ 生産技術・生産管理・品質管理（フレキシブル生産や低コスト生産への対応） 46.6%
- ・ 人材（教育などの人材投資、優秀な人材の確保など） 43.8%

の順となっており、

以下、「研究開発（基礎研究、付加価値の高い製品や部素材、加工方法等の開発）」

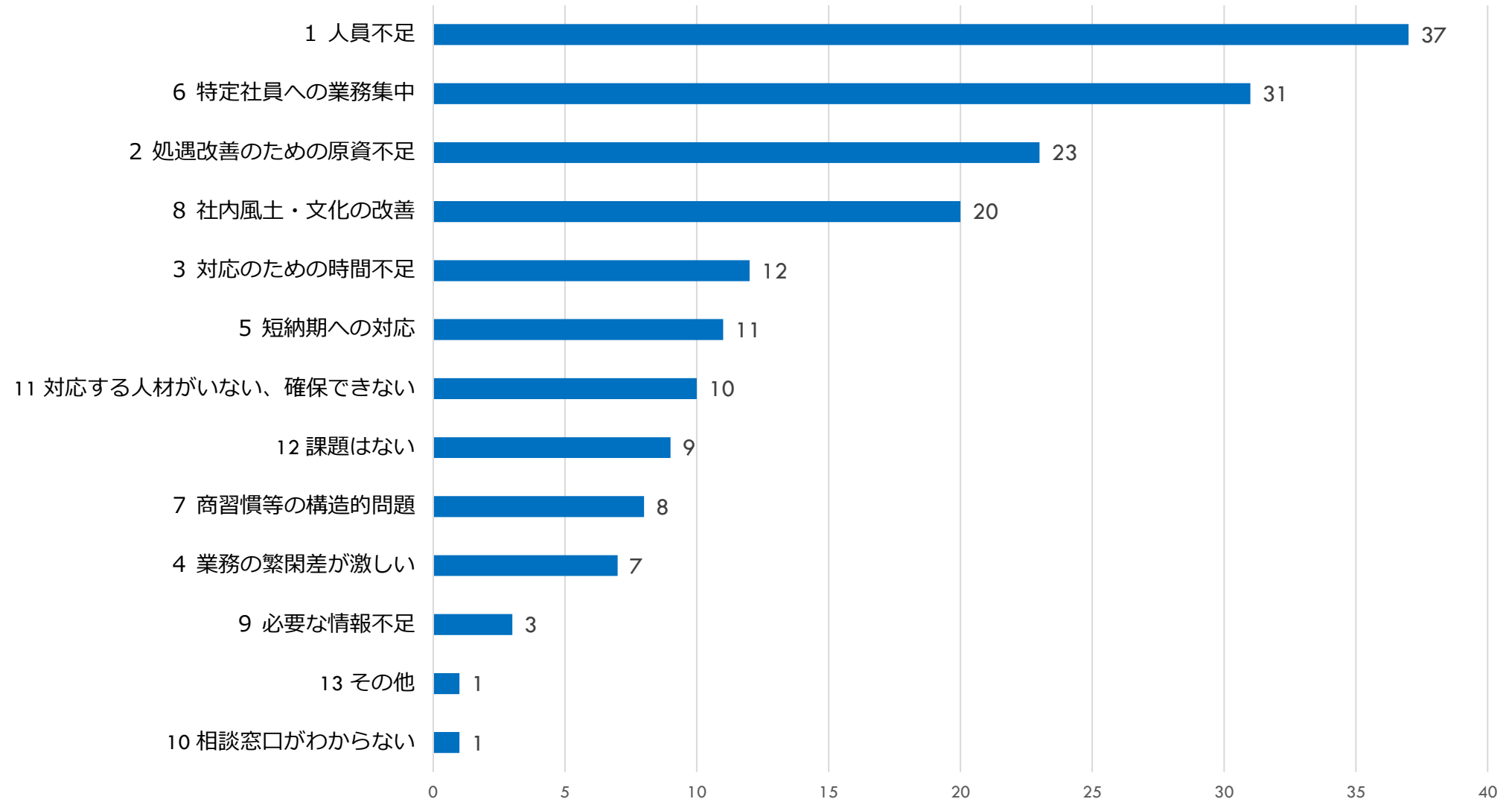
「営業力・販売力・アフターサービス力」

「企画・事業発想力（比較優位を確保する製品、ビジネスモデル、事業形態の開発）」

「組織マネジメント力（意思決定のスピード化、機動力の確保、斬新な人事体制）」

「ブランド力（企業ブランド、製品ブランド）」の順となっている。

働き方改革の課題



働き方改革の課題について

- ・ 人員不足 50.7%
- ・ 特定社員への業務集中 42.5%
- ・ 処遇改善のための原資不足 31.5%

の順となっており、

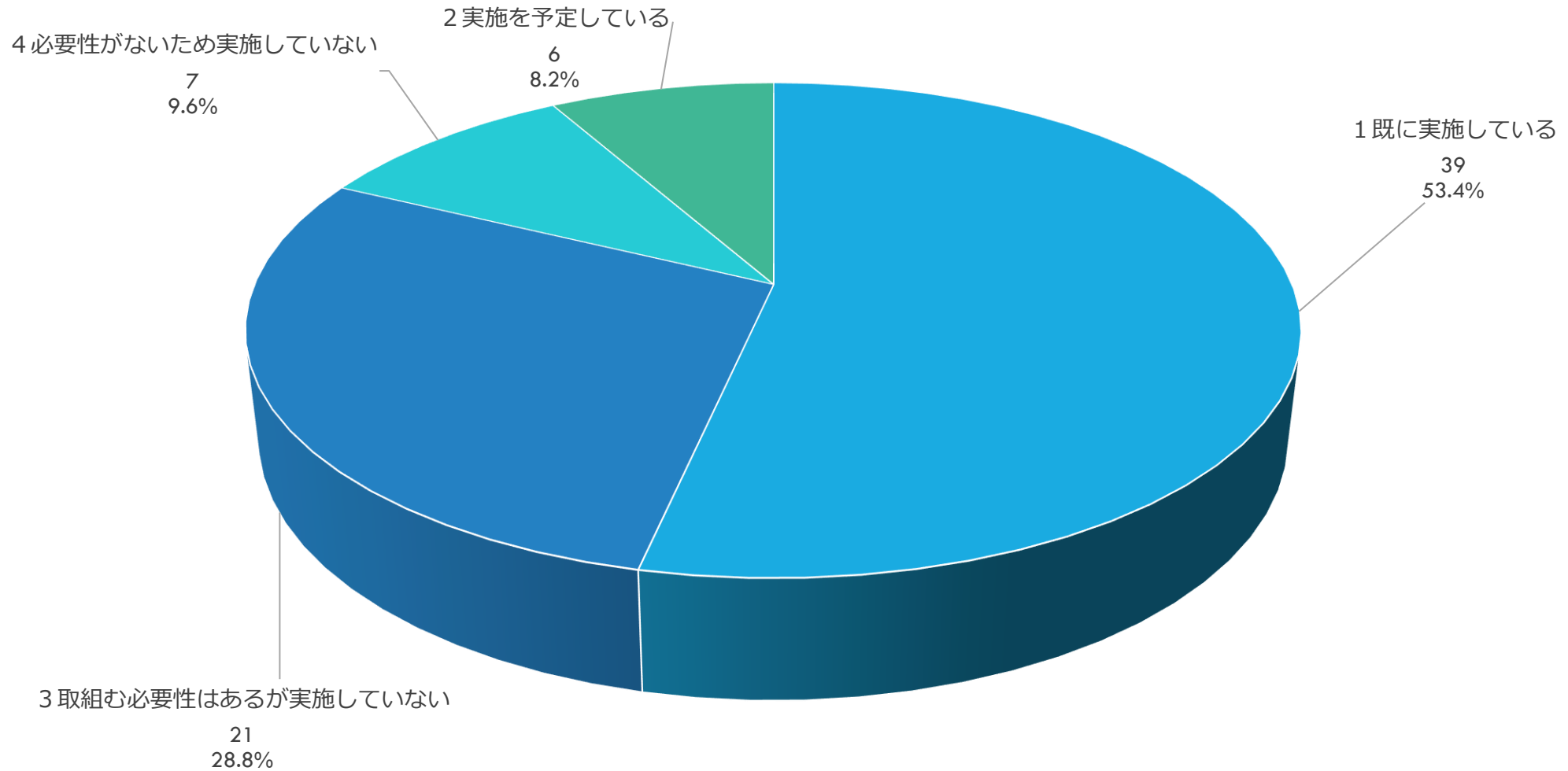
以下、「社内風土・文化の改善」「対応のための時間不足」「短納期への対応」

「対応する人材がない、確保できない」「課題はない」「商習慣等の構造的問題」

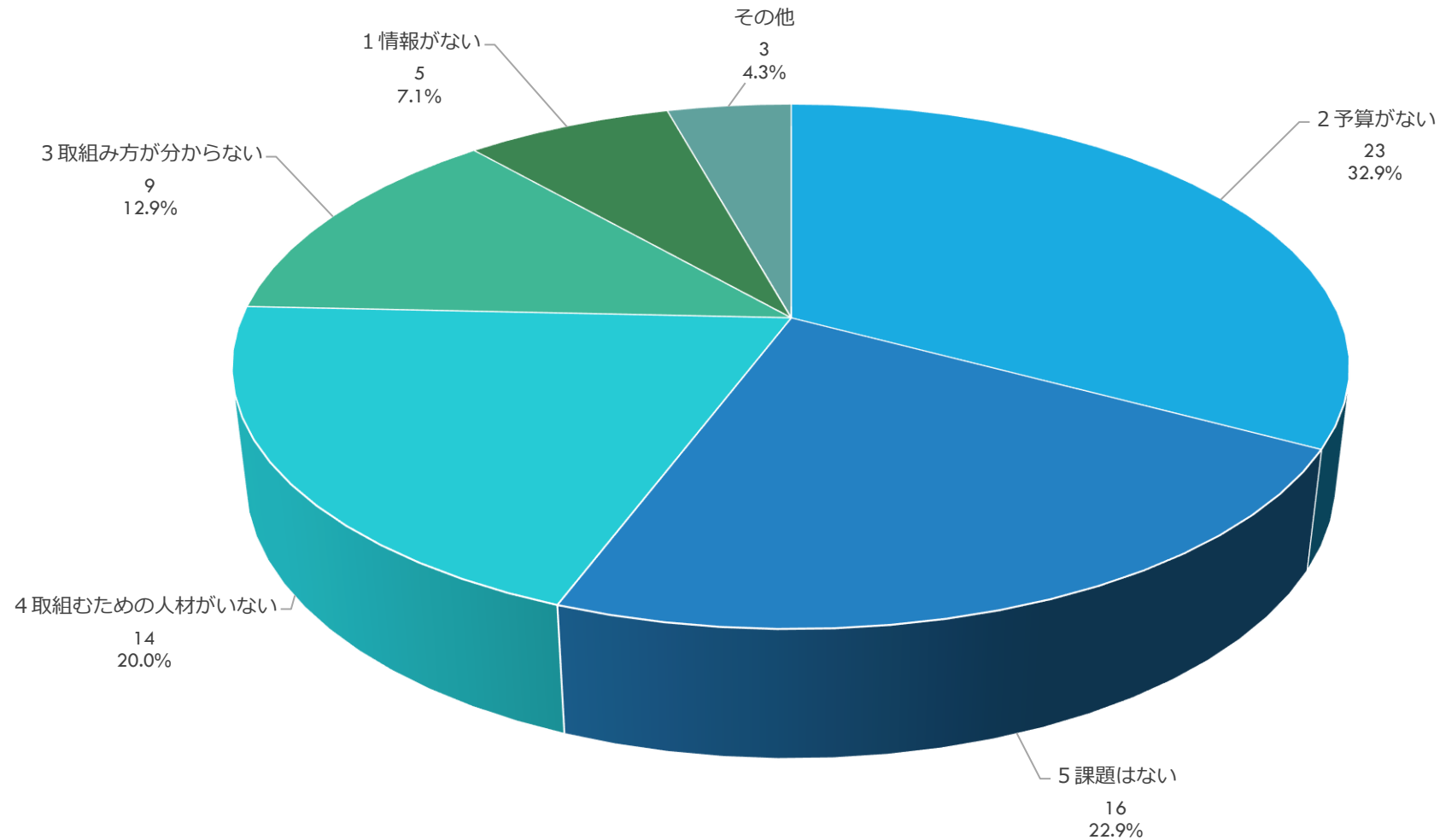
「業務の繁閑差が激しい」「必要な情報不足」「相談窓口がわからない」

の順となっている。

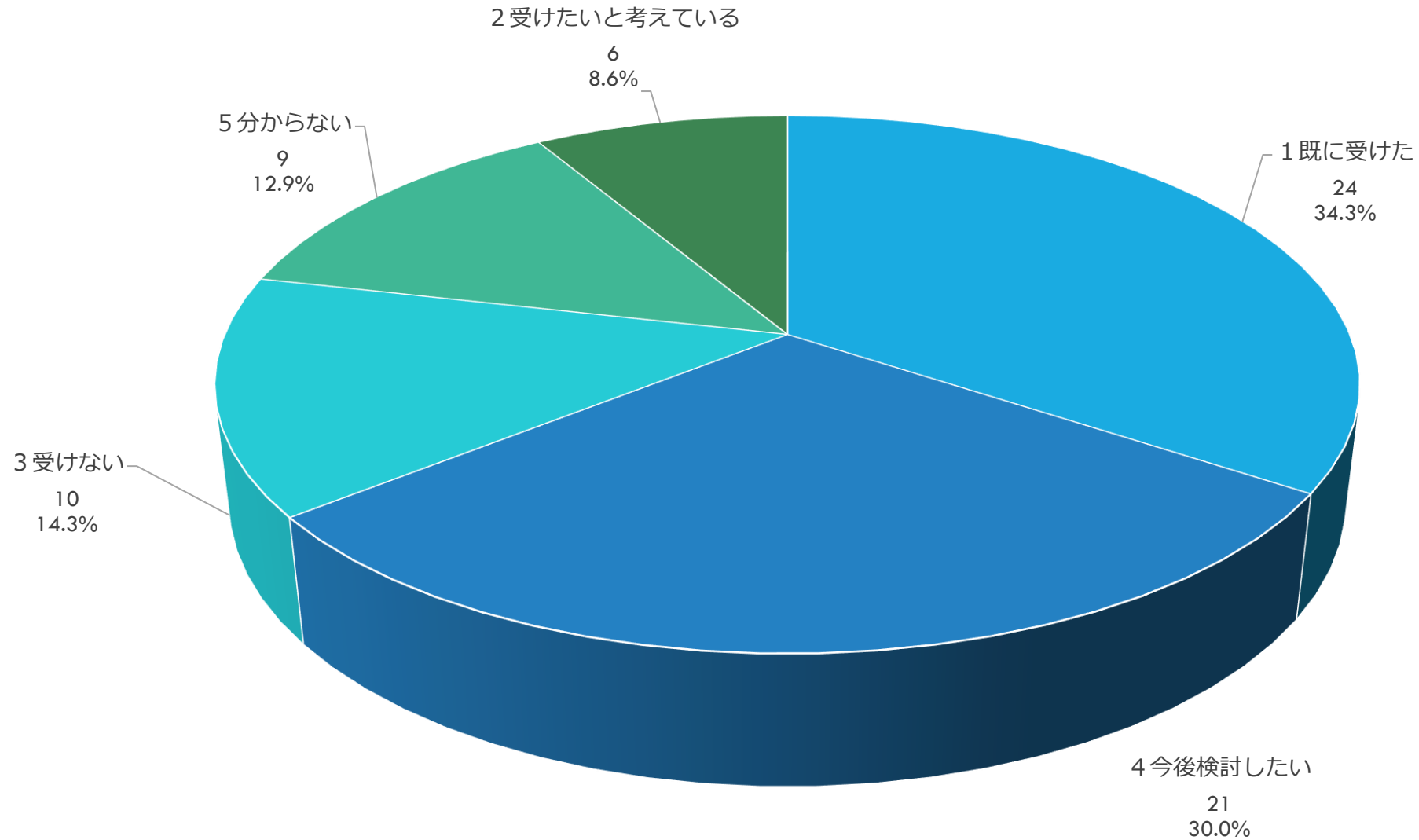
14-1事業活動に伴う省エネ対策の取組み状況



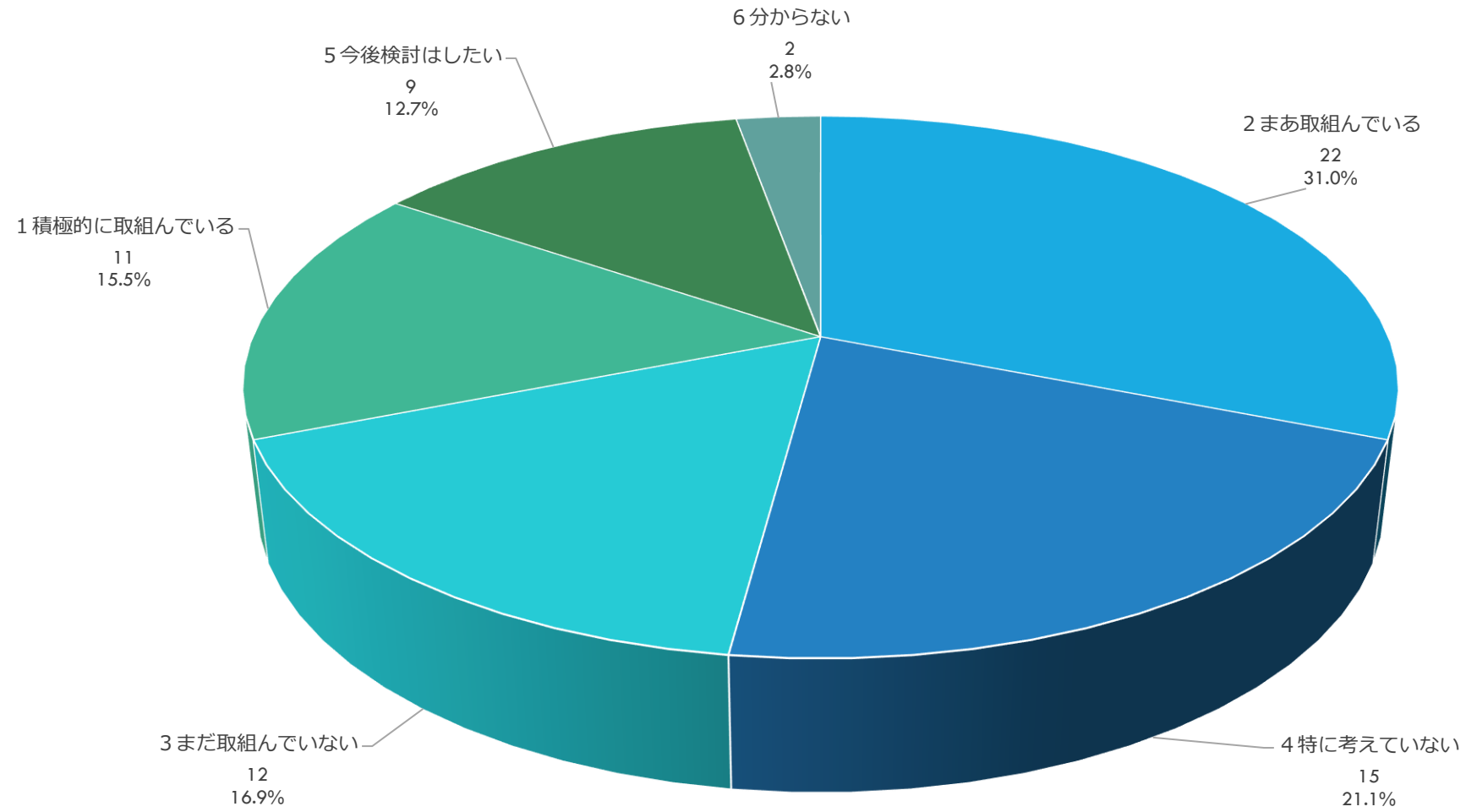
14-2省エネ対策に取り組むうえでの課題



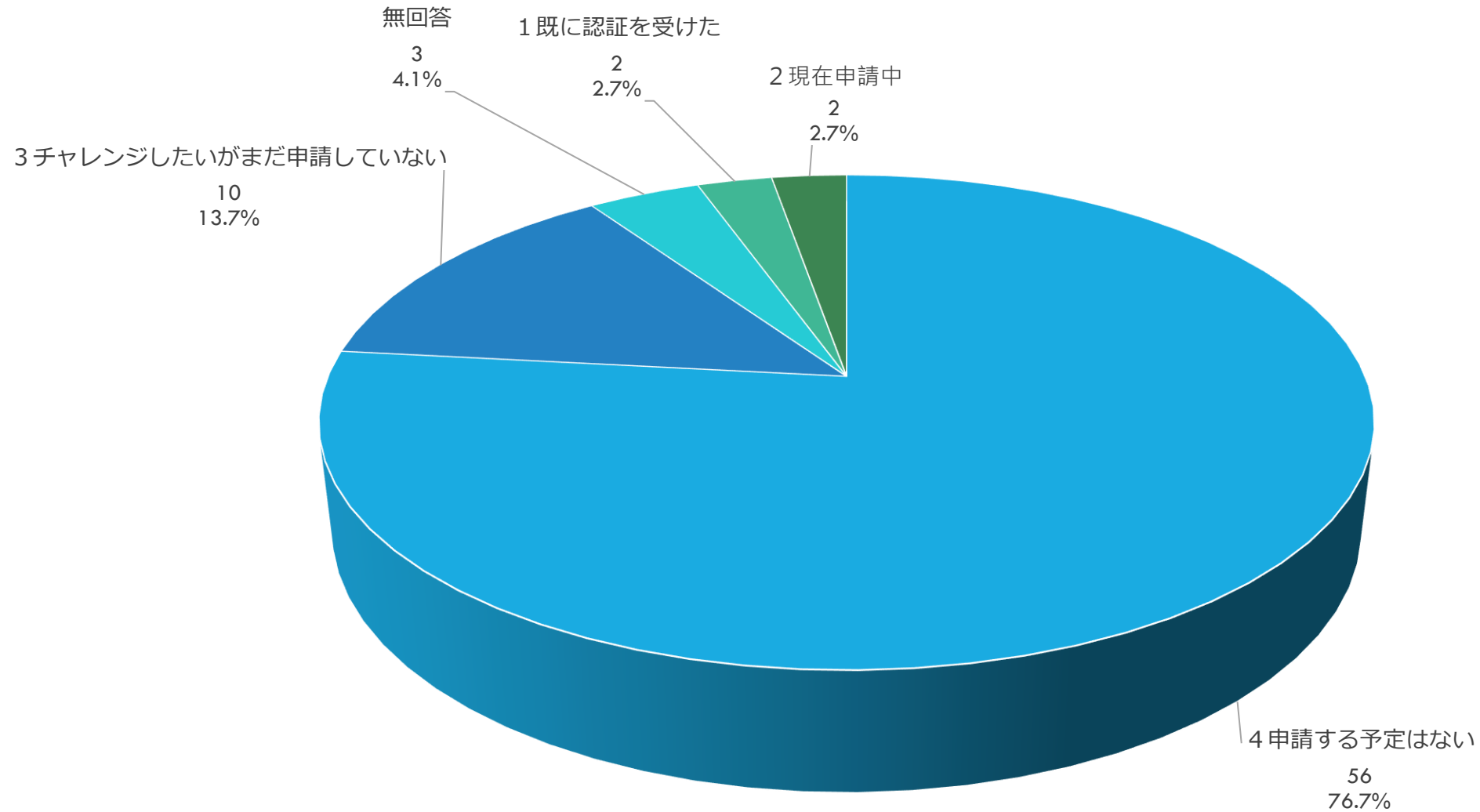
14-3省エネ診断について



14-4カーボンニュートラルの取り組み状況



14-5SBT認証について



省エネ対策とカーボンニュートラルについて

1) 事業活動に伴う省エネ対策

- ・すでに実施 53.4%
- ・取組む必要性はあるが実施していない 28.8%
- ・必要性がないため実施していない 9.6%

2) 省エネ対策に取り組むうえでの課題

- ・予算がない 32.9%
- ・課題はない 22.9%
- ・取組むための人材がいない 20.0%

の順となっており、

以下、「取組み方が分からない」「情報が無い」の順となっている。

省エネ対策とカーボンニュートラルについて

3) 省エネ診断について

- ・すでに受けた 34.4%
- ・今後検討したい 30.0%
- ・受けない 14.3%

の順となっており、

以下、「分からない」「受けたいと考えている」の順になっている。

4) カーボンニュートラルの取組み状況について

- ・まあ取組んでいる 31.0%
- ・特に考えていない 21.1%
- ・まだ取組んでいない 16.9%

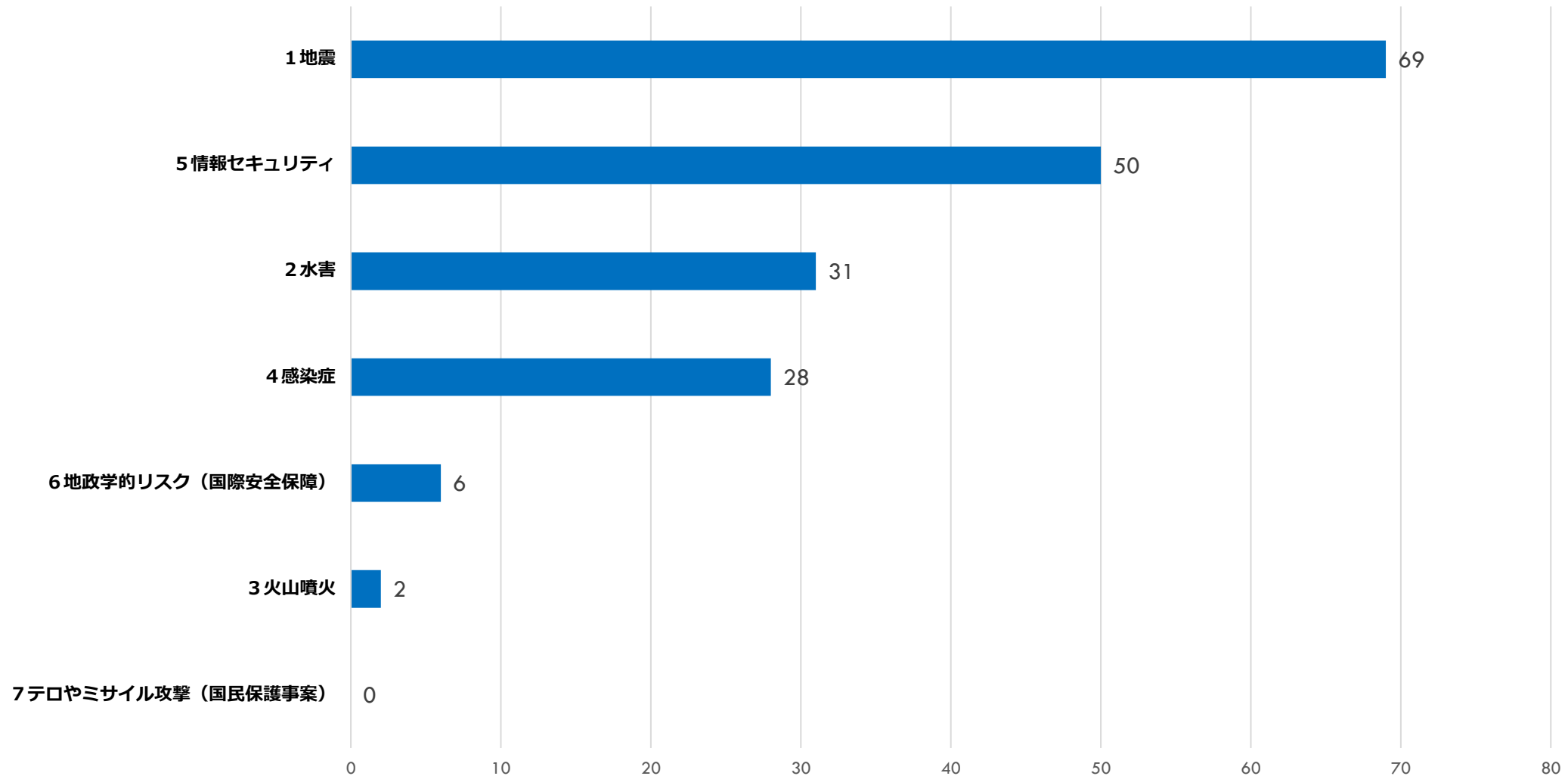
の順となっており、

以下、「積極的に取組んでいる」「今後検討はしたい」「分からない」の順となっている。

5) SBT認証について

- ・申請する予定はない 76.7%
- ・チャレンジしたいがまだ申請していない 13.7%
- ・すでに認証を受けた、現在申請中 2.7%

15-1 どのようなリスクに対する備えが必要と考えているか



リスク認識とBCPの策定状況について

1) どのようなリスクに対する備えが必要と考えるか

- ・地震 94.5%
- ・情報セキュリティ 68.5%
- ・水害 42.5%
- ・感染症 38.4%

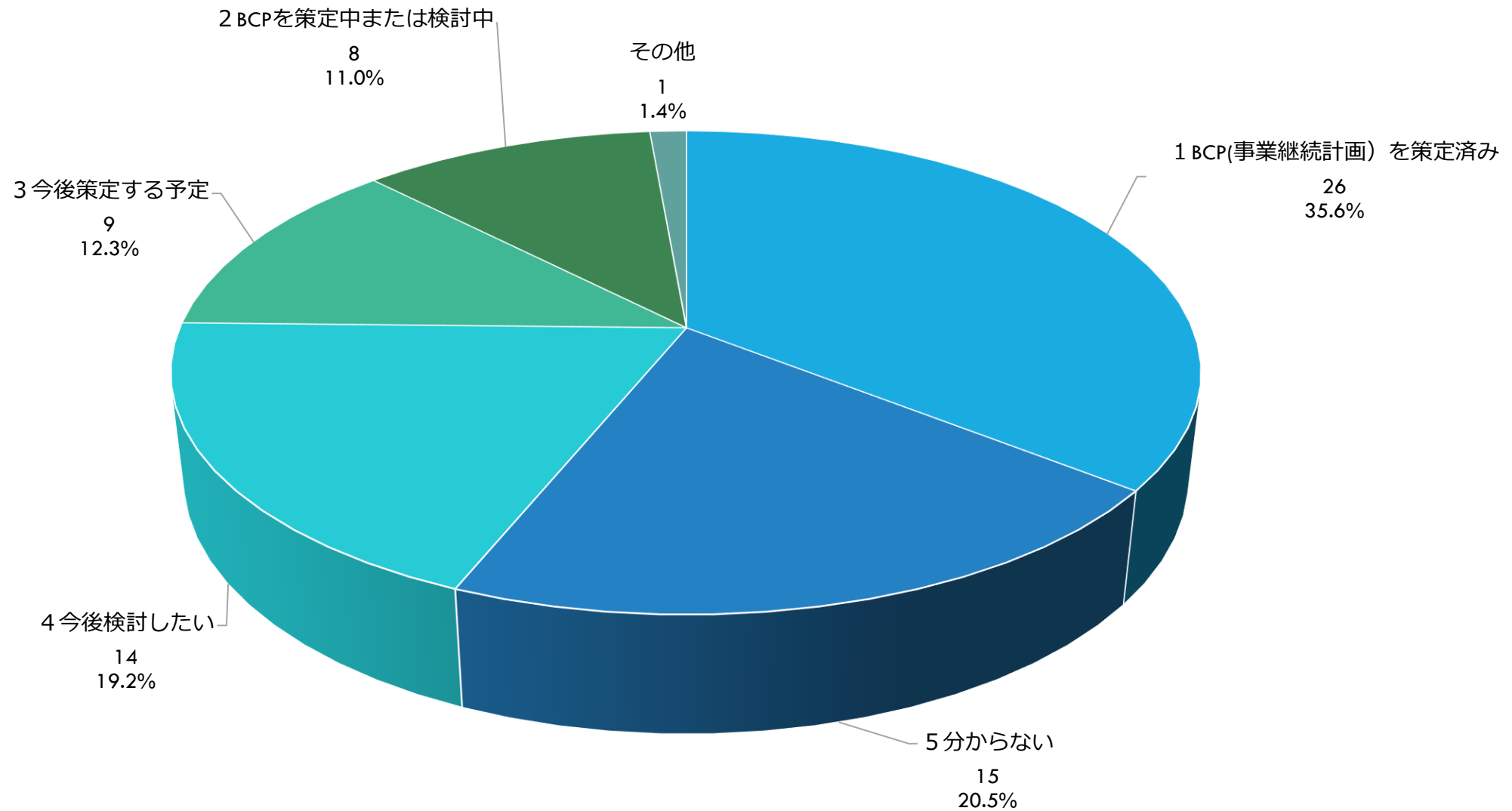
2) BCPの策定状況

- ・策定済み 35.6%
- ・わからない 20.5%
- ・今後検討したい 19.2%

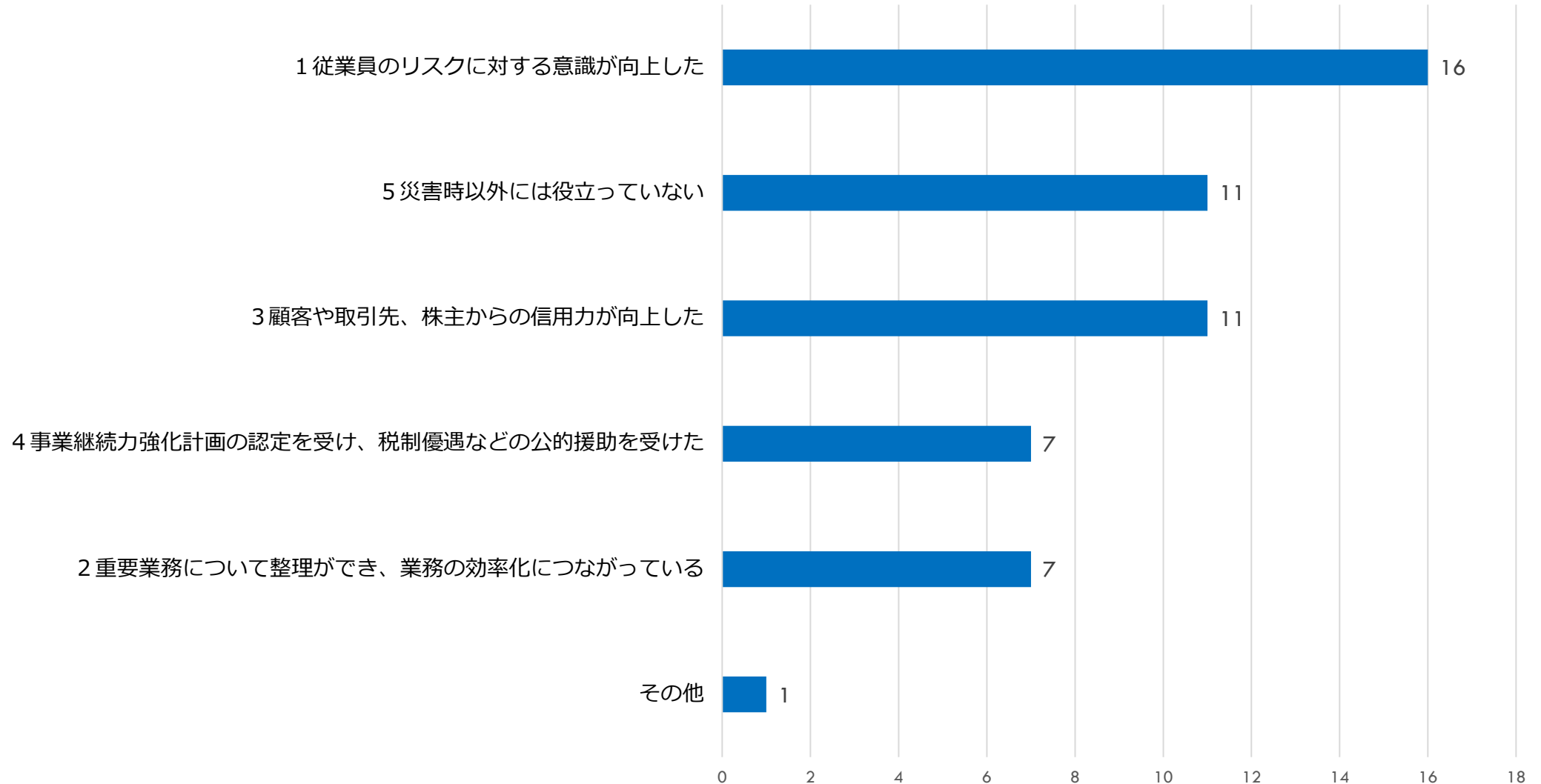
の順となっており、

以下、「今後策定する予定」「BCPを策定中、検討中」の順となっている。

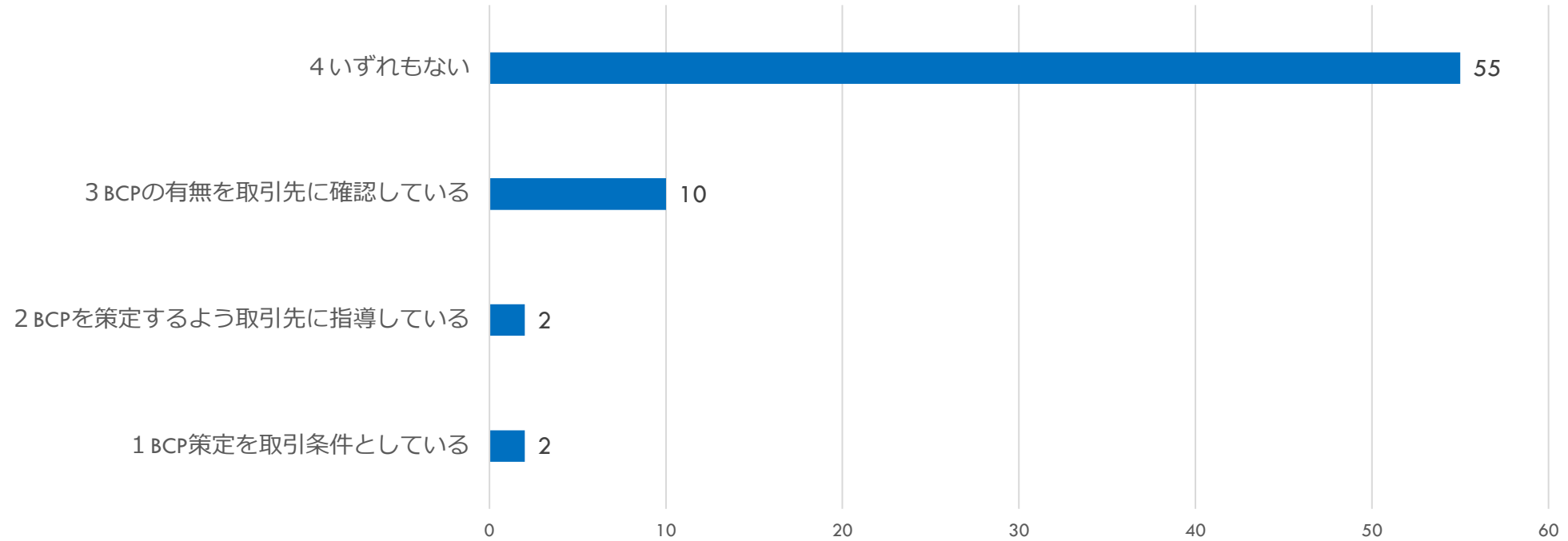
15-2BCP（事業継続計画）の策定状況



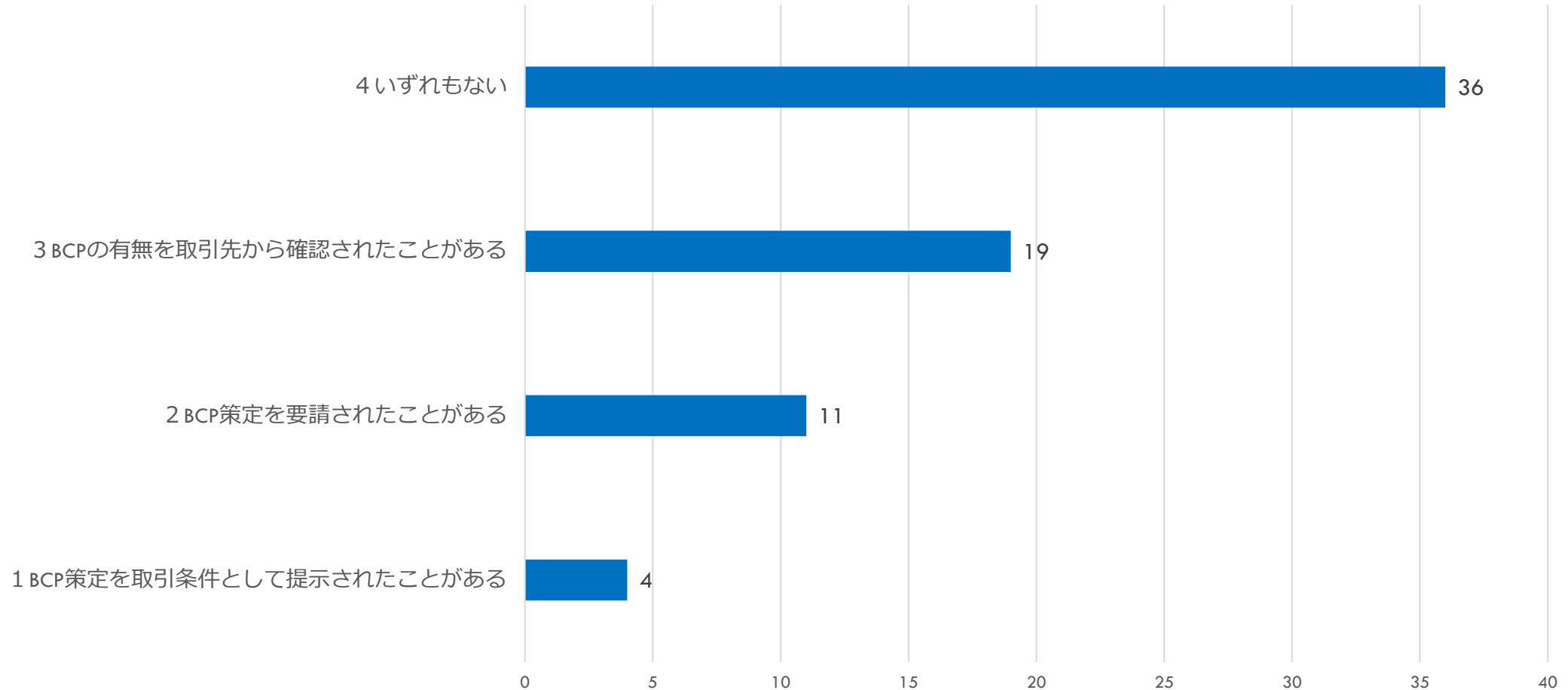
15-3BCP計画を策定したことで災害以外に役立っているか



15-4発注にあたり取引先にBCPの策定を要請・確認したことがあるか



15-5発注時に発注元からBCP策定を要請されたことがあるか



リスク認識とBCPの策定状況について

3) BCPの策定が災害対策以外に役立っているか

- ・従業員のリスクに対する意識が向上 39.0%
- ・災害時以外には役立っていない 26.8%
- ・顧客や取引先、株主からの信用力が向上 26.8%

の順となっており、

以下、「事業継続力強化計画の認定を受け、税制優遇などの公的援助を受けた」

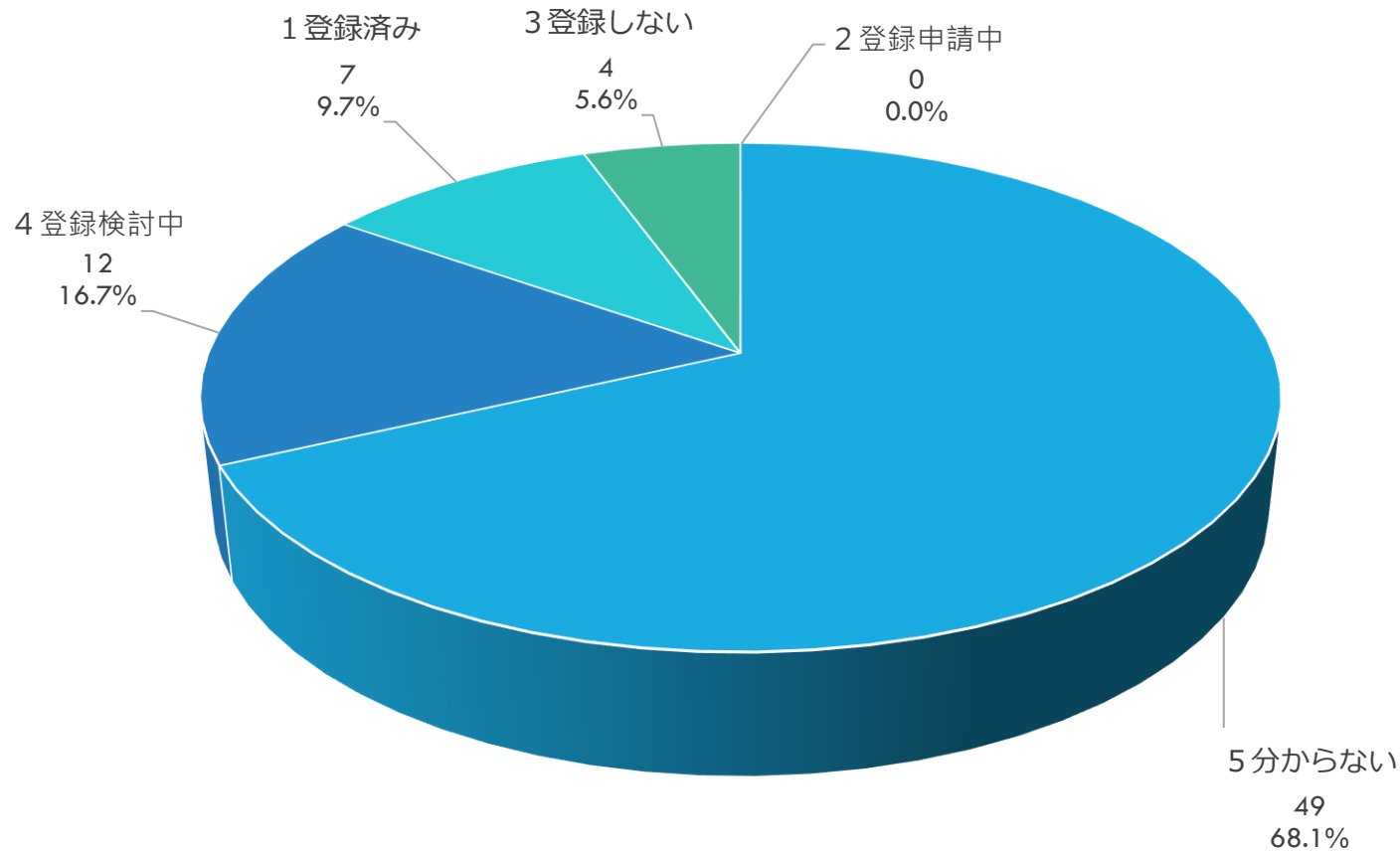
「重要業務について整理ができ、業務の効率化につながっている」の順となっている。

4) 発注にあたり取引先にBCP策定を要請・確認したことがあるか

- ・いずれもない 79.8%
- ・BCPの有無を取引先に確認している 14.5%
- ・BCPを策定するよう取引先に指導している、BCP策定を取引条件としている。 2.9%

の順となっている。

パートナーシップ構築宣言の登録



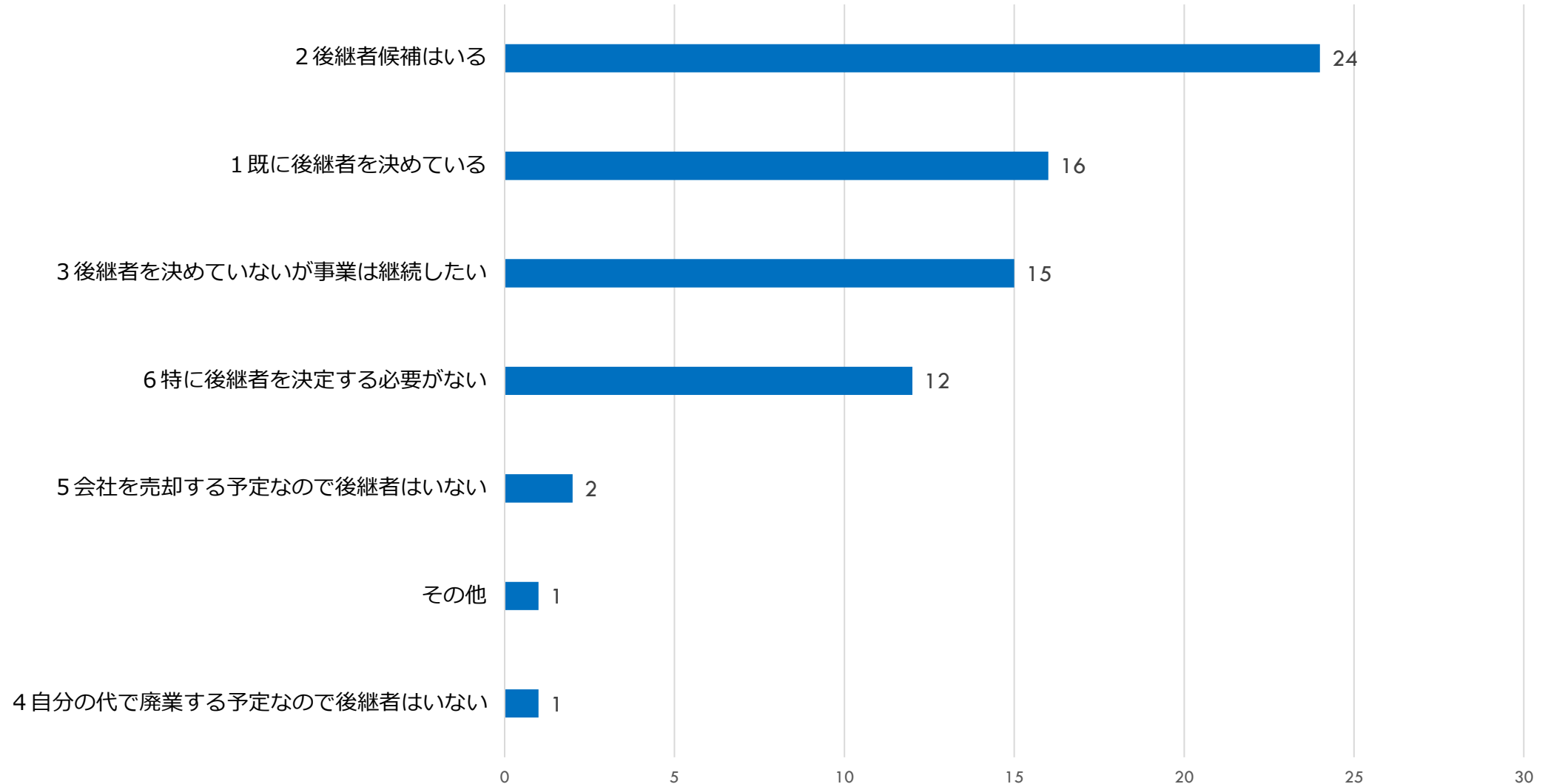
※パートナーシップ構築宣言とは

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業の代表者の名前で宣言する仕組み

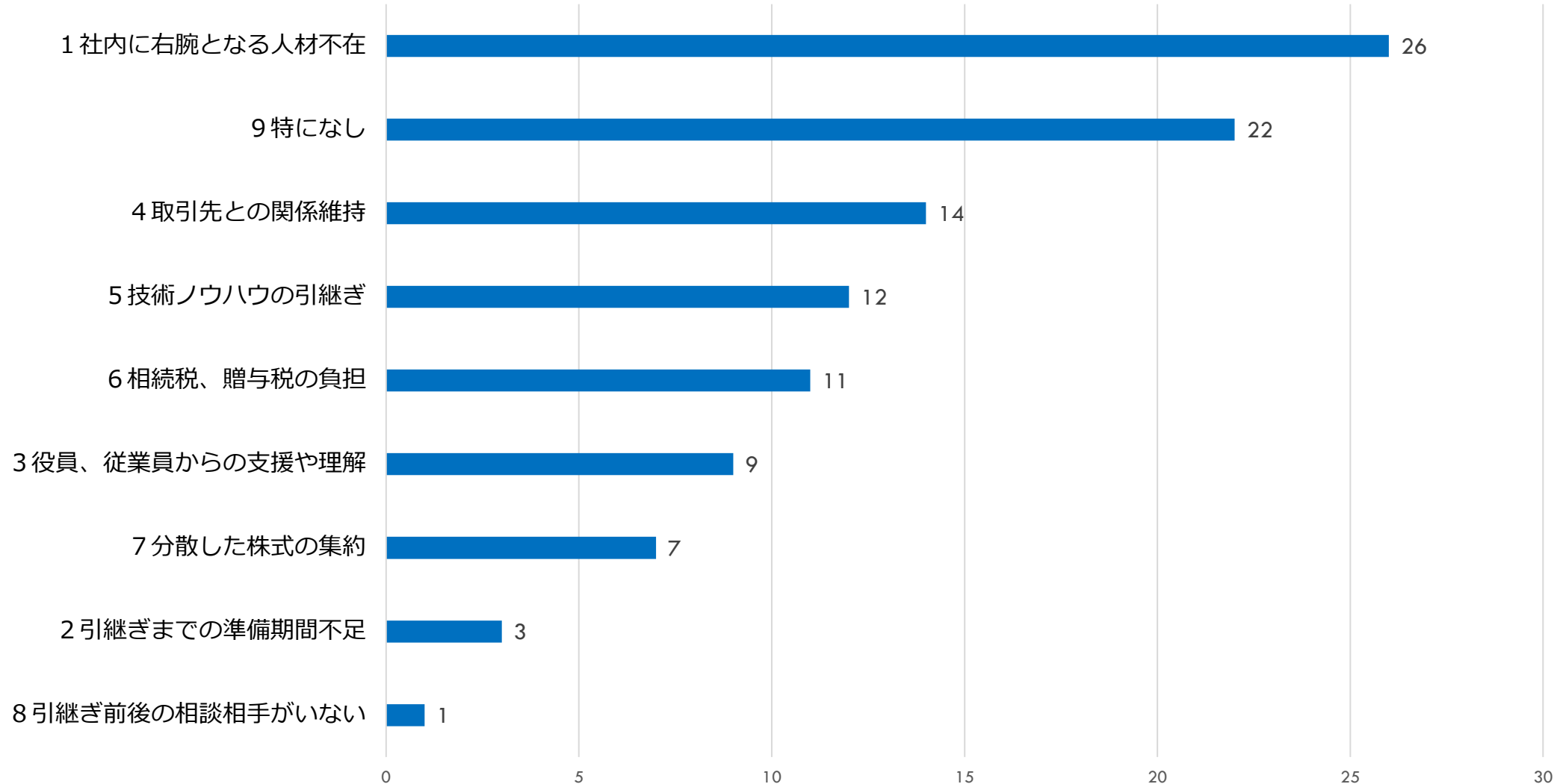
パートナーシップ構築宣言の登録について

- ・登録しているか分からない 68.1%
 - ・登録検討中 16.7%
 - ・登録済み 9.7 %
 - ・登録しない 5.6%
- の順となっている。

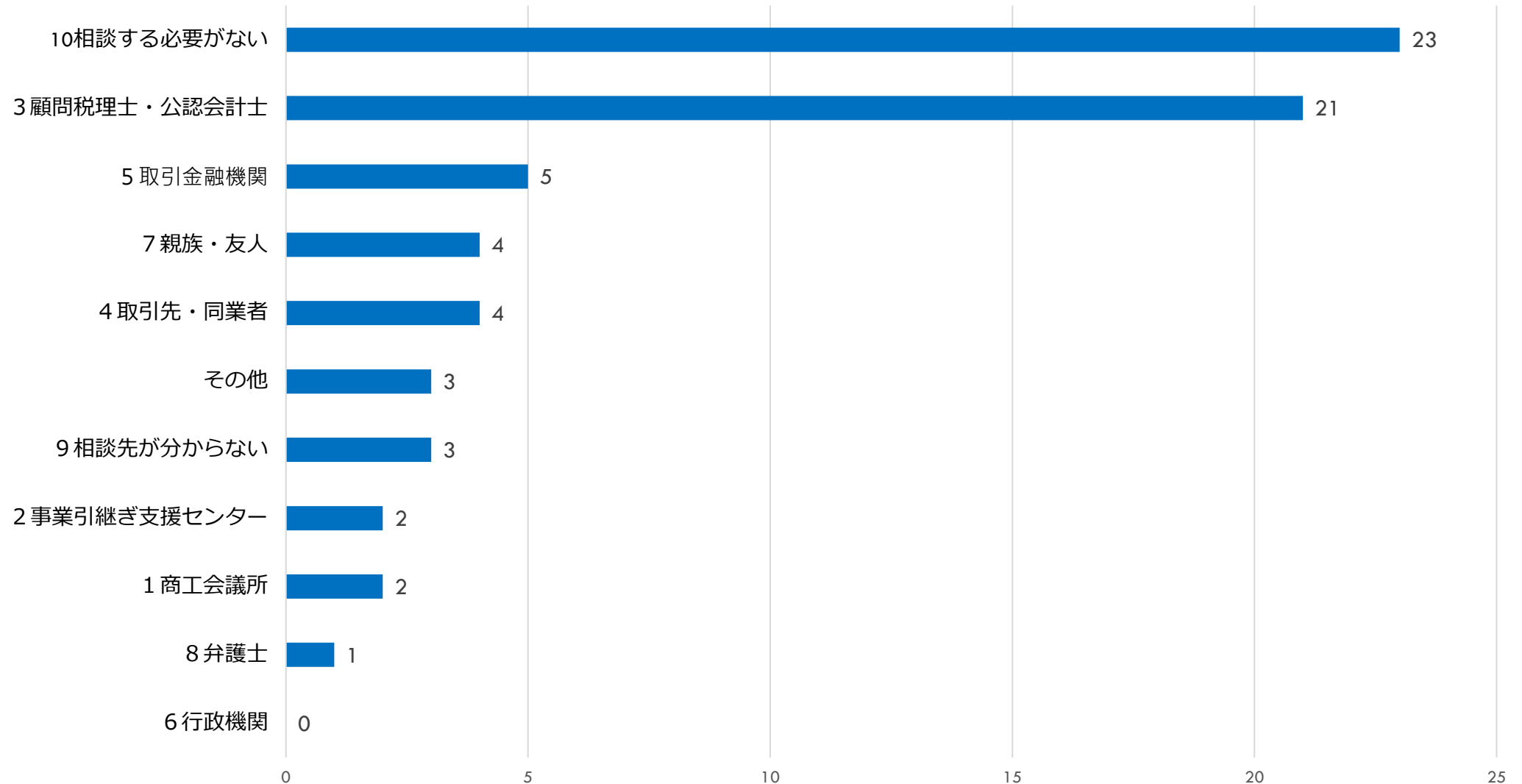
17-1 後継者の決定状況



17-2 事業承継を進める上での課題



17-3 事業承継の相談先



後継ぎ、事業承継について

1) 後継者の決定状況

- ・後継者候補はいる 33.8%
- ・すでに後継者を決めている 22.5%
- ・後継者を決めていないが事業は継続したい 21.1 %
- ・特に後継者を決定する必要がない 16.9%

の順となっており、

他に1件ずつ、「会社を売却する予定なので後継者はいない」

「自分の代で廃業する予定なので後継者はいない」との回答もあった。

後継ぎ、事業承継について

2) 事業承継を進めるうえでの課題

- ・ 社内に右腕となる人材不在 36.6%
- ・ 特になし 31.0%
- ・ 取引先との関係維持 19.7%
- ・ 技術ノウハウの引継ぎ 16.9%

の順となっており、

以下「相続税、贈与税の負担」「役員、従業員からの支援や理解」

「分散した株式の集約」「引継ぎまでの準備期間不足」

「引継ぎ前後の相談相手がいない」

となっている。

後継ぎ、事業承継について

3) 事業承継の相談先

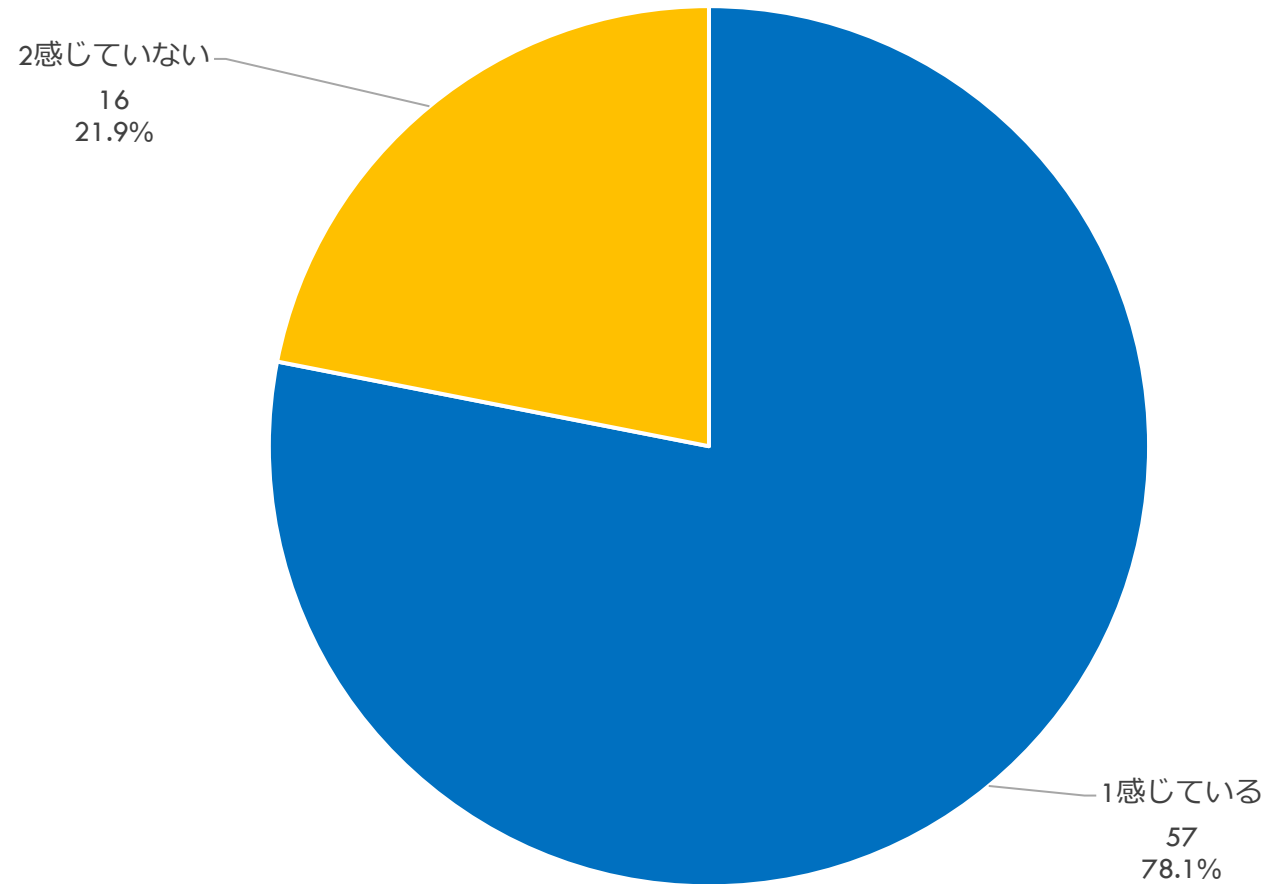
- ・相談する必要がない 33.8%
- ・顧問税理士・公認会計士 30.9%

の順となっており、

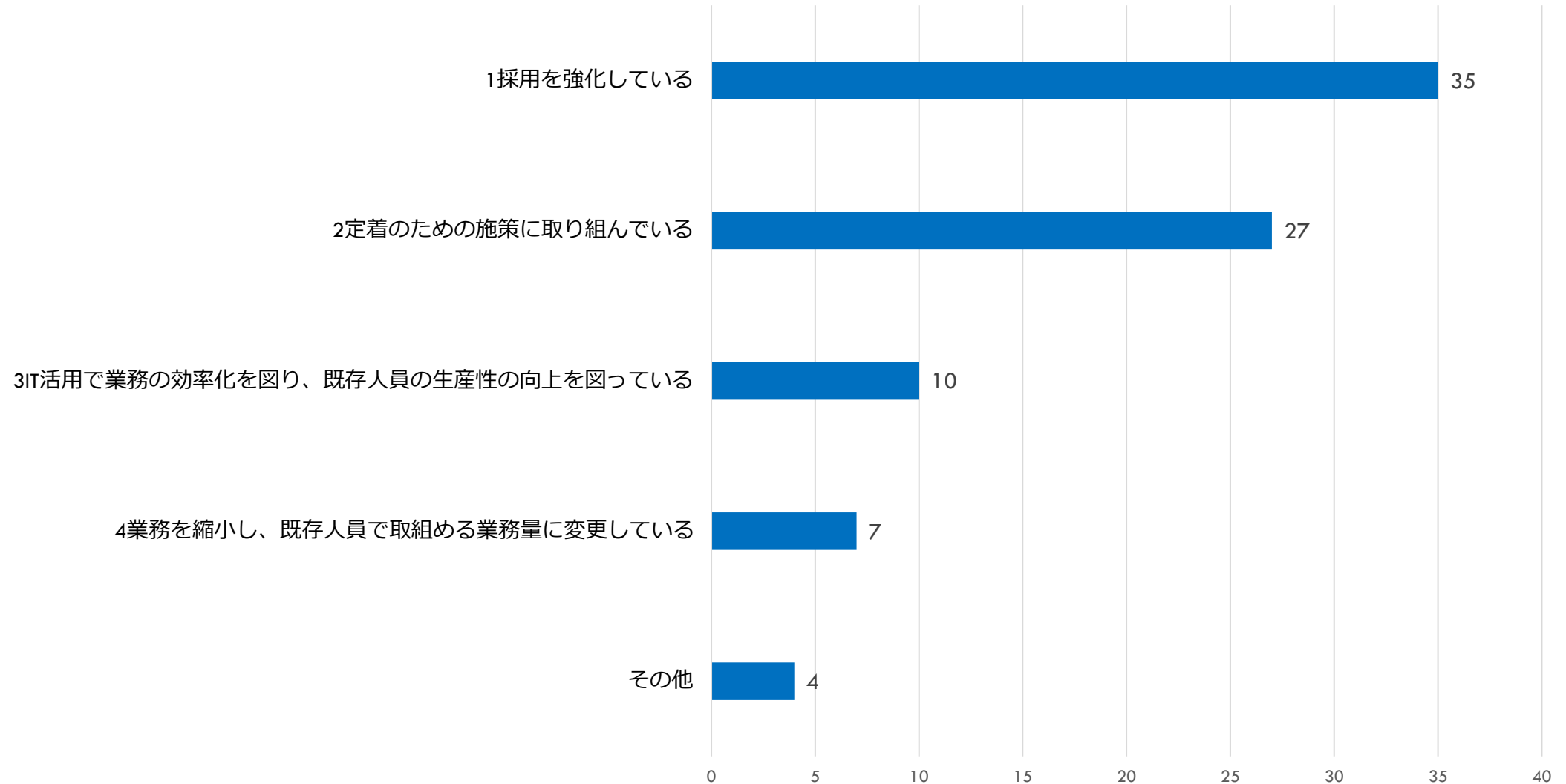
以下10%以下の回答が並んでいる。

「取引金融機関」「親族・友人」「取引先・同業者」「相談先が分からない」
「事業引継ぎ支援センター」「商工会議所」「弁護士」となっている。

18-1 人手不足を感じているか



18-2人手不足を感じている場合の対策



雇用について

1) 人手不足を感じているか

- ・ 感じている 78.1%
- ・ 感じていない 21.9%

2) 人手不足を感じている場合の対策

- ・ 採用の強化 47.9%
- ・ 定着のための施策に取り組んでいる 37.0%
- ・ I T活用で業務の効率化を図り既存人材で生産性向上を図っている 13.7%
- ・ 業務の縮小、既存人材で取組める業務量に変更 9.6%